

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
【会社名】	エア・リキード・エス・エー（L' AIR LIQUIDE S.A.）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 フランソワ・ジャコウ
【本店の所在の場所】	フランス共和国75321パリ市7区ケー・ドルセー街75番地（75 quai d' Orsay-Paris 7ème 75321 Paris Cedex 07 France）
【代理人の氏名又は名称】	日本エア・リキード合同会社 法務本部長 ジェネラルカウンセル 太尾 剛
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】	03-6414-6700
【事務連絡者氏名】	石井 茜
【連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号グランパークタワー
【電話番号】	03-6414-6700
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

注 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」「エア・リキード」又は「エア・リキード S.A.」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第一部【企業情報】

（注）本書において、別段の記載がある場合を除き、本文中「当社」、「エア・リキード」または「エア・リキード・エス・エー」とはエア・リキード・エス・エーを指し、「当グループ」とは当社及びその連結子会社を指す。

第1【本国における法制等の概要】

当年度上半期において、本国における法制度等の概要に関して特に変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、直近3中間決算期及び2事業年度の主要な経営指標等を示したものである。これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。

（単位：百万ユーロ）

	中間連結会計期間			事業年度	
	2023	2024	2025	2023	2024
売上高	13,980	13,379	13,722	27,608	27,058
経常的営業利益	2,481	2,601	2,737	5,068	5,391
中間（当期）純利益	1,722	1,681	1,801	3,078	3,306
中間（当期）包括利益	1,017	2,155	(452)	1,996	4,381
純資産	23,240	24,697	24,515	24,322	26,860
総資産	48,556	49,892	49,336	48,332	51,868
1株当たり純利益 （ユーロ）	2.99	2.92	3.12	5.90	5.74
潜在株式調整後1株当たり 純利益（ユーロ）	2.98	2.91	3.12	5.87	5.72
営業活動によるキャッ シュ・フロー	2,960	2,845	2,977	6,263	6,322
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(1,457)	(1,568)	(1,745)	(3,079)	(3,583)
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(1,714)	(1,092)	(1,118)	(3,480)	(2,808)
現金及び現金同等物	1,712	1,785	1,643	1,625	1,915
従業員数	67,100	66,300	66,500	67,800	66,500

2【事業の内容】

当社及び当グループは、産業ガスの製造販売及びこれに関連する事業を行っている。当年度の上半期において、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 子会社及び関連会社

主要な連結会社は、2025年6月30日に関東財務局長に提出した2024年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書の連結財務諸表注記の末尾に記載している。

4 【従業員の状況】

従業員の人数は約66,500人である。

労働組合との関係に関しては、特記すべき事項はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

エア・リキードは、成長企業であり続けている。当グループの成長は、4つの強力なエンジンによって支えられており、市場の状況や機会に応じて戦略的に活用されている。

■ 既存資産の最適活用：このエンジンは、現在の資産基盤の価値を最大限に引き出すことで、設備投資を抑えたまま成長を推進する。このエンジンには、価格設定と販売量の最適化という2つの主要な手段があり、これは販売量の減少が続く現在の環境において、成長の源泉としての役割を果たしている。

■ 中核事業への投資：グループの優れたイノベーションと技術力を活用し、中核事業への戦略的投資を通じて成長を推進する。エレクトロニクス事業のキャリアガスプロジェクトが大きな成長ドライバーとなっているが、ラージ・インダストリー事業、工業事業、ヘルスケア事業においても、引き続き大幅な成長投資を行っていく。

■ エネルギー転換：この成長エンジンは、低炭素水素だけでなく、米国のExxonMobilとのプロジェクトのような低炭素酸素や、包括的なCO₂管理ソリューションにも及んでいる。

■ 買収：最後の成長の柱は、補完的な買収と戦略的買収の両方を含んでいる。

この4つの成長エンジンは、強固な基盤によって支えられている。当グループの健全なバランスシートは、設備投資及び金融投資の資金調達を可能としている。また、継続的な変革プログラムにより、当グループのコスト構造は効果的に効率化され、現在の販売量の減少という環境にも対応している。

エア・リキードは、四半期ごとにその方針を堅持し、堅調な業績を達成し続けている。当グループは収益性を伴った売上増を記録し、成長力とレジリエンスの源泉となるビジネスモデルの強みを再び示した。営業利益率は、エネルギーの影響を除いて2年間で200bpsの改善という目標に沿って引き続き改善していく。さらに、投資残高は過去最高を記録した。

エア・リキードは、このような方針を堅持する。営業利益率をさらに向上させ、2025年に為替変動の影響を除いた経常純利益⁽¹⁾の成長を達成し、2026年末までの2年間でOIRマージン⁽¹⁾を200bps改善するという目標を達成することができるものと確信している。

(1) エネルギーの影響を除く営業利益率。経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた経常純利益。

2【事業等のリスク】

2025年6月30日に関東財務局長に提出した2024年12月31日に終了する事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関し、当中間連結会計年度における変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

特に断りがない限り、以下に概説する売上の変動はすべて、為替、エネルギー（天然ガス及び電力）及び重要な連結範囲の影響を除く、比較可能ベースで表示されている。

（1）2025年上半年主要数値

(単位：特に記載のないものは百万ユーロ)	2024上半期	2025上半期	2025/2024 公表ベース	2025/2024 比較可能ベース ^(f)
総売上高	13,379	13,722	+2.6%	+1.8% ^(g)
うちガス&サービス	12,796	13,310	+4.0% ^(e)	+1.8% ^(g)
経常的営業利益	2,601	2,737	+5.2%	+7.2%
経常的営業利益率(対売上%)	19.4%	19.9%	+50 bps	
エネルギーを除く変動 ^(a)			+100 bps	
ガス&サービス OIR マージン	21.2%	22.0%	+80 bps	
エネルギーを除く変動 ^(a)			+130 bps	
その他非経常収益及び経費	(87)	(47)		
純利益(グループ持分)	1,681	1,801	+7.2%	
経常純利益(グループ持分) ^(b)	1,681	1,842	+9.6%	
調整後1株当たり利益 (単位：ユーロ)	2.92	3.12	+6.8%	-

必要運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155	3,253	+3.1%	-
純資本支出	1,656	1,836	-	-
純負債（単位：十億ユーロ）	10.2	9.8	-	-
純負債資本比率 ^(c)	35.2%	33.5%	-	-
税引後ROCE	9.8%	10.5%	+70 bps	
経常ROCE ^(d)	10.7%	11.0%	+30 bps	

(a) 「第3・3（9）補足資料」の調整表を参照。

(b) 経常的営業利益に影響を及ぼさない例外的かつ重要な取引を除く。「第3・3（9）補足資料」の調整表を参照。

(c) 配当の季節変動を調整。

(d) 経常純利益に基づく。「第3・3（9）補足資料」の調整表を参照。

(e) 2024年の収益に基づいて計算した公表ベースの変動額で、2025年1月1日に一部のグローバル市場&テクノロジー事業の譲渡に伴う修正再表示は行っていない。「第3・3（9）補足資料」を参照。

(f) 為替、エネルギー、及び重要な連結範囲の影響を除く変動額。「第3・3（9）補足資料」の調整表を参照。

(g) アルゼンチンの+0.4%の貢献を含む。これは、2024年と比較して大幅に減少した。

（2）2025年上半期業績

2025年上半期のグループ売上高は、比較可能ベースで1.8%⁽¹⁾増の総額137億2200万ユーロとなった。公表ベースのグループ売上高は、エネルギー（+2.3%）の好影響により、為替（-1.5%）の悪影響が相殺され、上半期は2.6%増となった。重要な連結範囲の影響はなかった。

上半期のガス&サービス売上高は、比較可能ベースで1.8%⁽²⁾増の133億1000万ユーロであった。2025年上半期に公表された売上高は、エネルギー関連（+2.4%）のプラスの効果が為替（-1.6%）の影響で相殺され、4.0%⁽³⁾増となった。上半期、重要な連結範囲の影響はなかった。以下の変動はすべて、為替、エネルギー、及び重要な連結範囲の変更の影響を除いた比較可能ベースでのものである。

工業事業の成長（+1.3%⁽⁴⁾⁽⁵⁾）は、依然として非常に好調な価格効果（+2.6%）と安定したガス販売量に支えられたものの、米国における機器（ハード製品）の販売減少の影響を受けた。ラージ・インダストリー事業の売上高は、新規製造ユニットの貢献と厳しい環境下でも堅調な事業が支えとなり、わずかに増加した（+0.9%⁽⁵⁾）。エレクトロニクス事業（+0.9%）は、7つの製造ユニットの立ち上げにより、2025年上半期のキャリアガスの売上高が10%以上と大幅に増加したことが、設備・据付工事の売上高の低迷を相殺した。最後に、ヘルスケア事業は、当業界のトレンドとは関係なく成長しており、売上高が5.0%増と、堅調な伸びが続いている。これは、在宅医療事業と医療用ガス事業のバランスの取れた貢献によるものである。

■ 南北アメリカのガス&サービス売上高は、2025年上半期に52億9000万ユーロに達し、2.9%⁽⁶⁾増であった。ラージ・インダストリー事業（+6.5%⁽⁵⁾）は、2024年初めに稼働を開始した大型空気分離装置と、水素事業の堅調な成長に支えられた。工業事業では、非常に堅調な価格効果（+3.4%）とガス販売量の安定に支えられ、1.3%⁽⁵⁾の売上増となったがハード製品の売上高減少の影響を受けた。ヘルスケア事業（+11.7%）の大幅な成長は、特に米国における医療用ガス事業の価格上昇と、ラテンアメリカにおける在宅医療事業の成長によるものである。エレクトロニクス事業（-2.2%）では、キャリアガスと先端材料の売上高が10%以上増加したものの、2024年に過去最高を記録した設備・据付工事の売上高が前年同期比で大幅に減少し、これを埋め合わせるに至らなかった。

■ 欧州、中東、アフリカ（EMEA）地域の売上高は、2025年上半期に0.5%⁽⁷⁾増の54億2700万ユーロとなり、安定的に推移した。ラージ・インダストリー事業（-1.9%）は、主に、ベネルクスにおけるコジェネレーションユニットと、イタリアにおける空気ガスの売上高減少による影響を受けた。工業事業（+1.8%）は、非常に堅調な価格効果（+2.8%）に支えられ、比較可能ベースで売上を伸ばした。ヘルスケア事業は、在宅医療事業と医療用ガスのいずれも成長し、売上増（+2.8%）を継続した。

■ アジア・太平洋地域の売上高は、2025年上半期、2.1%増の25億9300万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業では、中国における最近の製造ユニットの稼働開始が2.2%の売上高の増加に貢献した。工業事業の売上高（+0.5%）は、ヘリウムの著しい減少による影響を受けたが、特に中国での成長により売上増を回復した。エレクトロニクス事業の売上高（+3.5%）は、上半期に7つのキャリアガス製造ユニットが稼働を開始したことが追い風となった。

エンジニアリング&建設からの連結売上高は、2024年度上半期、比較可能ベースで1.8%増⁽⁸⁾の4億1200万ユーロとなった。当グループ内プロジェクト及びグループ外顧客の上半期の受注高は13億700万ユーロとなり、2024年上半期と比べ38%の大幅な増加を記録した。

効率性⁽⁹⁾は、2025年上半期に記録的なレベルである2億8700万ユーロに達し、2024年6月末の2億3300万ユーロと比較して、23.3%の急増となった。

2025年上半期の経常的営業利益は27億3700万ユーロに達した。これは+5.2%の増加であり、比較可能ベースでは+7.2%の増加であって、比較可能ベースの売上高の伸びである+1.8%を大幅に上回っており、強いレバレッジ効果を示した。営業利益率（売上高に対する経常的営業利益）は19.9%で、エネルギーの影響を除くと2024年上半期と比べて+100bpsの大幅な増加となった。公表ベースのガス&サービスの営業利益率は、エネルギーの影響を除くと+130 bpsの大幅な増加となった。

2025年上半期の純利益（グループ持分）は18億100万ユーロとなり、報告ベースで7.2%増、為替の影響を除くと7.9%増であった。経常純利益（グループ持分）⁽¹⁰⁾も18億4200万ユーロとなり、公表ベースでは9.6%増、為替の影響を除くと10.3%増⁽¹¹⁾となった。

一株当たり純利益は3.12ユーロとなり、2024年度上半期と比べ6.8%増となったが、これは公表された当期純利益（グループ持分）の進捗に沿ったものである。

2025年上半期の運転資本変動を除いた営業活動によるキャッシュ・フローは公表ベースで3.1%増、為替影響を除くと4.2%増加し、32億5300万ユーロとなった。2025年上半期のフランスにおける例外的な税金追加負担、2024年上半期の例外的な顧客への補償金、及び為替の影響を除くと、+6.4%増となった。

2025年6月30日現在の純債務は97億9400万ユーロとなり、2024年6月30日比で3億6200万ユーロ減、2024年12月31日比で6億3500万ユーロ増となった。これは、5月に約20億ユーロの配当金を支払ったためである。純負債資本比率は、配当支払いによる季節的影響を調整した結果、2024年末よりも安定し33.5%に達した。

使用資本利益率（ROCE）は、2025年上半期に10.5%となった。経常ROCE⁽¹²⁾は、11.0%となり、2024年上半期と比べて30bps増であった。これは、戦略プランADVANCEの目標10%を大幅に上回っている。

2025年上半期の設備・金融投資関連の決定は過去最高の23億ユーロ⁽¹³⁾に達し、2024年上半期に比べ39%増加した。

投資残高⁽¹⁴⁾は、2025年第1四半期の45億ユーロから、過去最高の46億ユーロに達した。投資残高は、あらゆる地域における約80のプロジェクトに分散している。この投資の3分の1にあたる16億ユーロは、エレクトロニクス事業におけるプロジェクトに充てられる。また、その40%以上、つまり20億ユーロは、エネルギー転換関連に充てられる。

生産の増強及び新規立上げによる売上高への追加貢献は、2025 年上半期に 1億5700万ユーロに達し、通年では、3億1000万から3億4000万ユーロになると予想される。

12か月の投資機会のポートフォリオは、2025年6月末現在で41億ユーロと、高水準を維持している。12か月を超える機会も含めた投資機会ポートフォリオ総額は、当上半期の決定額が過去最高となったにもかかわらず、100億ユーロを超え、安定している。この中には、エネルギー転換及びエレクトロニクス分野における大規模プロジェクトが含まれている。

サステナブルな開発に関しては、エア・リキードの全ての事業がエネルギー転換に取り組んでいる。ラージ・インダストリー事業では、オランダで2基の電解装置に10億ユーロを投資することを発表し、6件の脱炭素電力購入契約を開始した。工業事業では、第1回 RFNB⁽¹⁵⁾ 認証を活用してドイツに再生可能水素を供給し、オーストラリアに新しいバイオ由来CO₂プラントを建設する。同時に、ヘルスケア事業ではECO-ORIGINTM 製品、エレクトロニクス事業では脱炭素エネルギーを使用してキャリアガスを製造する新設備、エンジニアリング&建設事業では最大のCO₂液化装置の販売など、各事業で進展が見られた。また、包括的な水管理計画の実施も加速している。

エア・リキードは、現在も、将来も成長企業であり続ける。当社の成長は、市場の状況や機会に応じて戦略的に活用される4つの強力な成長エンジン、すなわち既存資産の活用最適化、コア事業への投資、エネルギー転換、買収によって支えられており、また、この4つの成長エンジンは、強固な事業基盤によって支えられている。当社の堅実なバランスシートは、設備投資及び金融投資の資金調達を可能としている。進行中の構造改革プログラムは、現在の需要低迷の環境に対応するため、当社のコスト構造を効果的に削減することに貢献している。

エア・リキード取締役会は2025年7月28日に開催された。この会合において、取締役会は、2025年6月30日に終了する上半期の要約連結財務諸表を検討した。要約半期連結財務諸表に関する限定的なレビュー手続は終了し、法定監査人による無限定のレビュー報告書が発行されている。

- (1) アルゼンチンの貢献度+0.4%を含む。2024年と比較して大幅に減少した。
- (2) アルゼンチンの貢献度+0.4%（2024年と比較して大幅に減少）及び2025年上半期のグローバル市場&テクノロジーから工業事業に移転された事業の成長に関連する貢献度+0.2%を含む。
- (3) 2024年の公表ベースの売上高に基づいて計算した公表ベースの変化であり、2025年第1四半期にグローバル市場&テクノロジーから譲渡された一部の事業については修正再表示していない。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (4) グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移転された事業の2025年上半期の成長による+0.5%の寄与を含む。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (5) 内部資産移転を除く。「第3・3（9）補足資料」を参照。

- (6) アルゼンチンの0.9%の貢献を含む。2024年と比較して大幅に減少した。
- (7) グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移管された事業の2025年上半期の成長に関連する0.7%の貢献を含む。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (8) この成長率は、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への一部の事業の内部移転による影響は考慮していない。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (9) 「第3・3（9）補足資料」の定義を参照。
- (10) 「第3・3（9）補足資料」の定義及び調整を参照。
- (11) ハイパーインフレの背景があるアルゼンチンの2.3%の寄与を含む。2024年と比較して大幅に減少している。
- (12) 「第3・3（9）補足資料」の定義及び調整を参照。
- (13) 2016年のエアガスの買収は含まない。
- (14) 投資額が1000万ユーロを超える産業成長プロジェクトを含む。「第3・3（9）補足資料」の定義を参照。
- (15) 非生物に由来する再生可能燃料。

（3）売上高

(単位：百万ユーロ)	2024 上半期	2025 上半期	2025/2024 公表ベース	2025/2024 比較可能ベース
ガス&サービス	12,796	13,310	+4.0% ^(b)	+1.8% ^{(c)(d)}
エンジニアリング&テクノロジー (a)	583	412	該当なし	+1.8% ^(c)
総売上高	13,379	13,722	+2.6%	+1.8%^(d)

- (a) 2025年第1四半期に、エンジニアリング&テクノロジー内において、グローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設（主として工業事業に移管された海洋事業及びバイオガス事業を除く）を統合。2024年の売上高は、グローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設の公表ベースの売上高の合計に相当。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (b) 2024年の公表された売上高に基づいて計算された公表ベース。2025年1月1日にグローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設から移管された一部の事業に関する再表示は行っていない。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (c) 比較可能ベースの成長率は、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への事業の内部移管による影響を除き、2025年上半期のこれらの事業の成長による寄与を含んでいる。この成長は、2025年上半期のガス&サービスに0.2%増の寄与となる。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (d) アルゼンチンの貢献度0.4%増を含む。2024年と比較して急激に減少している。

四半期毎の売上高

(単位：百万ユーロ)	2025年第1四半期	2025年第2四半期
ガス&サービス	6,831	6,479
エンジニアリング&テクノロジー ^(a)	198	215
総売上高	7,028	6,694
2025/2024 公表ベース	+5.7%	-0.5%
2025/2024 比較可能ベース	+1.7%^(b)	+1.9%^(c)

- (a) 2025年1月1日に、エンジニアリング&テクノロジー内のグローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設を統合。ただし、主として工業事業に移管された海洋事業及びバイオガス事業を除く。
- (b) アルゼンチンの貢献度0.4%増を含む。2024年と比較して急激に減少している。
- (c) アルゼンチンの貢献度0.3%増を含む。2024年と比較して急激に減少している。

グループ全体

2025年上半期における当グループの売上高は137億2200万ユーロとなり、比較可能ベースで2024年上半期比1.8%増⁽¹⁾となった。上半期の当グループの公表ベースの売上高は2.6%増加した。これは、2.3%増の好影響を受ける一方、為替の影響で1.5%減によって緩和された。重要な連結範囲の影響はなかった。

当グループの変革イニシアチブの一環として、エンジニアリング&建設及びグローバル市場&テクノロジーは2025年1月1日に新たなエンジニアリング&テクノロジーに統合された。統合された経営陣のもと、この新しい組織は、共通のビジョンと目標と共に、規模と補完性の強みを活かす、より統合されたイノベーションサイクルを提供し、グループの競争力を強化し、成長に貢献することを目指している。バイオガス事業及び海洋事業を中心とした一部の事業は、グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移管された。

エンジニアリング&テクノロジーの連結売上高（外部売上高）は、上半期で4億1200万ユーロとなり、前年同期比1.8%の増加となった。また、当グループ内の投資プロジェクトの売上高は大幅に増加した。

ガス&サービスの売上高は比較可能ベースで1.8%増⁽¹⁾⁽²⁾となった。

- (1) アルゼンチンの貢献度0.4%増を含む。2024年と比較して急激に減少している。
- (2) 比較可能ベースの成長率は、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への内部事業移管による影響を除き、2025年上半期のこれらの事業の成長による寄与分を含んでいる。この成長は、2025年上半期のガス&サービスに0.2%増の寄与となる。「第3・3（9）補足資料」を参照。

① ガス&サービス

2025年上半期のガス&サービスの売上高は、133億1000万ユーロとなり、比較可能ベースで1.8%増⁽¹⁾となった。公表された売上高は、エネルギー価格の上昇による2.4%増のプラス要因と、為替による1.6%減のマイナス要因により、2025年上半期は4.0%増加⁽²⁾した。上半期には、重要な連結範囲の影響はなかった。

工業事業の売上高は、依然として非常に強い価格効果（+2.6%）と安定したガス販売量の恩恵を受けたものの、米国における製品販売（「ハード製品」）の減少を受け、2025年上半期に1.3%増加⁽³⁾⁽⁴⁾した。ラージ・インダストリー事業の売上高は、新規生産設備の寄与と厳しい環境下でも堅調な事業により、売上高は0.9%の微増となった。エレクトロニクス事業は、7つの生産設備の稼働開始により、2025年上半期のキャリアガス売上高が10%以上も大幅に増加したことが、設備・据付工事の売上高の軟調を相殺した。最後に、業界動向とは無関係に成長しているヘルスケア事業は、在宅医療事業と医療用ガス事業のバランスの取れた貢献により、引き続き堅調な売上高の伸び（+5.0%）を記録した。

- (1) 0.4%のアルゼンチンの貢献（2024年と比較して大幅に減少）と、グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移管された事業の2025年上半期の成長に関連する0.2%の貢献を含む。
- (2) 2024年の公表ベースの売上高に基づいて計算された公表ベースのもの。2025年上半期にグローバル市場&テクノロジーから移管された一部の事業に関する再表示は行っていない。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (3) グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移管された事業の2025年上半期の成長に関連する0.5%の貢献を含む。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (4) 資産の内部移管は除く。「第3・3（9）補足資料」を参照。

地域別・事業内部部門別売上高 (単位：百万ユーロ)	2024 上半期	2025 上半期	2025/2024 公表ベース ^(a)	2025/2024 比較可能ベース (b)
(地域別内訳)				
南北アメリカ	5,175	5,290	+2.2%	+2.9%(c)
欧米、中東及びアフリカ(EMEA)	5,028	5,427	+7.9%	+0.5%
アジア・太平洋	2,593	2,593	+0.0%	+2.1%
ガス&サービス売上高	12,796	13,310	+4.0%	+1.8%(d)
(事業内部部門別)				
ラージ・インダストリー事業	3,457	3,701	+7.1%	+0.9%(e)
工業事業	5,999	6,194	+3.2%	+1.3%(e)
ヘルスケア事業	2,121	2,191	+3.3%	+5.0%
エレクトロニクス事業	1,219	1,224	+0.4%	+0.9%

- (a) 2024年の公表ベースの売上高に基づいて計算された公表ベースのもの。2025年1月1日にグローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設から移管された一部の事業に関する再表示は行っていない。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (b) 比較可能ベースの成長率は、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への内部事業移管による影響を除き、これらの事業の成長による寄与は含んでいる。この成長は、EMEAへ0.7%増、ガス&サービスへ0.2%増、工業事業へ0.5%増の寄与となる。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (c) アルゼンチンの貢献度0.9%増を含む。2024年と比較して急激に減少している。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (d) アルゼンチンの貢献度0.4%増を含む。2024年と比較して急激に減少している。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (e) 資産の内部移管は除く。「第3・3（9）補足資料」を参照。

(ア) 南北アメリカ

2025年上半期の南北アメリカにおけるガス&サービスの売上高は、2.9%増⁽¹⁾の52億9000万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業の成長（+6.5%⁽²⁾）は、2024年初めに稼働を開始した大型空気分離装置と、水素事業の堅調な成長の恩恵を受けた。工業事業の売上高は、3.4%増の堅調な価格効果及び安定したガス販売量に支えられ、ハード製品の売上高減少による影響を受けたものの、1.3%⁽²⁾の増収となった。ヘルスケア事業の売上高は、特に米国における医療用ガス事業の販売価格の上昇及び中南米における在宅医療事業の発展により、力強い伸び（+11.7%）を示した。エレクトロニクス事業（-2.2%）では、キャリアガス

及び先端材料の売上高が10%以上増加したものの、2024年に過去最高を記録した設備・据付工事の売上高が前年同期比で大幅に減少した影響を完全に相殺することはできなかった。

- (1) アルゼンチンの貢献度0.9%増を含む。2024年と比較して急激に減少している。
- (2) 資産の内部移管は除く。「第3・3（9）補足資料」を参照。

南北アメリカ — ガス&サービス 2025年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
5,290	15%	69%	11%	5%

- ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は、6.5%増⁽¹⁾となった。これは、2024年第1四半期に稼働を開始した大型空気分離装置の貢献、特に水素事業における顧客の保守点検の影響が減少したこと、そしてコジェネレーションユニットの売上高が堅調に伸びたことが要因である。
- 工業事業の売上高は1.3%増⁽¹⁾となった。価格効果（+3.4%）は、半期を通じて増加した。米国での販売価格の上昇が、その増加⁽²⁾の約70%を占めた。ガス販売量は、全体としては安定的に推移し、医薬品及びテクノロジー分野では増加した。ハード製品の販売量は減少した。
- ヘルスケア事業の売上高は、11.7%の堅調な伸びを示した。米国では、特にプライマリ・ケアの分野において医療用ガスの販売価格が大幅に上昇した。中南米⁽³⁾では、在宅医療を受ける患者数が増加し続けている。
- エレクトロニクス事業の売上高は2.2%の減少となり、事業部門ごとに異なる傾向が見られた。キャリアガス及び先端材料の売上高は10%以上増加した。キャリアガスは、特に長期契約によるヘリウムの新規販売が好調で、先端材料は主要顧客からの需要増加が寄与した。しかし、設備・据付工事の売上高は、景気循環の影響を受けやすく、2024年に過去最高の売上高を記録した後急速に減少し、キャリアガス及び先端材料の売上高の増加は、設備・据付工事の売上高の減少を完全に補うには至らなかった。特殊材料の売上高は引き続き減少した。

- (1) 資産の内部移管は除く。「第3・3（9）補足資料」を参照。
- (2) アルゼンチンの貢献度は、ハイパーインフレ下の2024年と比較して大幅に低下し、価格効果の15%に留まっている。
- (3) ハイパーインフレが比較的緩やかな状況下、アルゼンチンにおける販売価格上昇の影響は、2024年と比較して大幅に減少した。「第3・3（9）補足資料」を参照。

南北アメリカ

- エア・リキードは、米国のルイジアナ州に最大2億ドルを投資し、空気分離装置（ASU）を最新のものに更新し、既存のネットワークに接続する予定である。この投資には、メキシコ湾沿岸にパイプライン・インフラを30マイル追加で拡張することも含まれている。これらの強化は、長期契約の更新の一環として実現され、エア・リキードは、ルイジアナ州の事業成長を支援することとなる。
- エア・リキードは、米国にある世界有数の半導体メーカーの工場に、5000万ドル以上を投資してキャリアガス製造施設を新たに建設すると発表した。この戦略的投資は、急成長する米国の半導体市場を長期的に支援するというエア・リキードのコミットメントを強調するとともに、この重要な業界におけるリーディングサプライヤーとしての地位を強化する。

(イ) ヨーロッパ、中東及びアフリカ(EMEA)
欧州、中東及びアフリカ地域の売上高は54億2700万ユーロとなり、2024年上半期と比較して横ばい（+0.5%⁽¹⁾）となった。ラージ・インダストリー事業（-1.9%）では、ベネルクスにおけるコジェネレーションユニット及びイタリアにおける空気ガスの販売量減少による影響を受けた。工業事業の売上高は、2.8%増という非常に堅調な価格効果に支えられ、比較可能ベースで1.8%の増加となった。ヘルスケア事業では、在宅医療事業と医療用ガスの両方において、売上高が引き続き増加（+2.8%）した。

- (1) グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移管された事業の2025年上半期の成長による0.7%の寄与を含む。2025年初めにエンジニアリング&テクノロジー内でグローバル市場&テクノロジーとエンジニアリング&建設が統合され、主に海洋事業及びバイオガス事業からなる一部の事業が工業事業に移管された。「第3・3（9）補足資料」を参照。

EMEA — ガス&サービス 2025年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
5,427	37%	33%	28%	2%

- 2025年の上半期におけるラージ・インダストリー事業の売上高は、1.9%減となった。特に、ベネルクスにおけるコジェネレーションユニット及びイタリアにおける空気ガスの販売量減少による影響を受けた。鉄鋼分野と化学分野では、顧客需要の低迷が続いているが、石油精製分野では販売量が堅調に推移している。
- 工業事業の上半期の売上高は、比較可能ベースで1.8%増となった。グローバル市場&テクノロジーから移管された事業の成長を除くと売上高は横ばい（-0.3%）で、2024年にアフリカの12か国で事業売却を行ったことを除くと1.6%増となった。エネルギー価格に連動する液化ガス、及びパッケージガスの販売価格上昇によって、価格効果（+2.8%）は2024年よりも大幅に強まった。需要低迷の中、主に製造、航空及び公益事業の市場において販売量が増加した。
- ヘルスケア事業の上半期の売上高（+2.8%）は堅調な伸びを維持した。在宅医療事業は、特に糖尿病及び睡眠時無呼吸症候群の患者数増加に牽引され、成長を続けている。医療用ガスの売上高は、インフレに連動した販売量と販売価格により、増加した。

ヨーロッパ、中東及びアフリカ(EMEA)

- ・ エア・リキードは、オランダのRotterdam港に位置するMaasvlakteで200MWの電解槽プロジェクト「ELYgator」の建設を開始するための最終的な投資決定を行い、大きな一歩を踏み出した。当グループは、5億ユーロ以上を投じて電解設備を建設、所有、運営し、長期契約に基づき、特にTotalEnergiesの工業プラットフォームに供給する。このプロジェクトは、低炭素水素の製造におけるエア・リキードのリーダーシップを強化するとともに、欧州産業の脱炭素化に大きな前進をもたらす。
- ・ エア・リキードは、ドイツのDresdenにある「Silicon Saxony」の中心地にある半導体業界の大手顧客に対し高純度ガスを直接供給するための長期契約を締結した。2億5000万ユーロ以上の投資が予定されており、これはエア・リキードにとって、欧州におけるエレクトロニクス事業への過去最大の投資となり、欧州大陸における当グループのリーダーシップを強化するものとなる。
- ・ エア・リキードは、2つの在宅集中治療を提供する企業を買収し、ドイツでの事業成長を継続している。この買収により、当グループはコミュニティ・ケア市場での存在感をさらに拡大することとなる。買収した企業は、ザクセン州で事業を展開している。ザクセン州は、当グループが既に事業を展開し、現地市場で確固たる地位を築いているベルリンとバイエルンの間に位置する、東ドイツで最も人口密度の高い地域の一つである。

(ウ) アジア・太平洋

2025年の上半期におけるアジア・太平洋の売上高は、2.1%増の25億9300万ユーロとなった。ラージ・インダストリー事業では、最近の中国での製造ユニット立上げが寄与し、2.2%の売上高増加となった。工業事業の売上高（+0.5%）は、ヘリウム売上の減少にもかかわらず、特に中国において成長基調に戻った。エレクトロニクス事業の売上高（+3.5%）は、上半期の7つのキャリアガス製造ユニットの立上げに支えられ、増加した。

アジア・太平洋 — ガス&サービス 2025年度上半期売上高

売上高 (単位：百万 ユーロ)	内訳(比率)			
	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業
2,593	34%	28%	4%	34%

- ラージ・インダストリー事業の上半期の売上高は、2.2%の増加となった。2024年末にWanhuaから製造ユニットを買収したことなど、中国における新規ユニットの立上げと増強、及び韓国における顧客KMCIへの長期契約に基づく水素の供給量が追加されたことが寄与した。成長は、地域の一般的な需要低迷や顧客の設備定期点検（長引くものを含む）により抑制された。
- 工業事業の売上高は、2025年上半期に好転した（+0.5%）。ヘリウムの売上高が減少したものの、中国の売上高は堅調に伸びた（+4%）。特に、最近の買収や小規模なオンサイト設備の立上げにより、販売量が増加したことが主な要因である。その他の地域では、第1四半期に日本の設備・据付工事の売上高が好調だったものの、オーストラリアでは（CO₂販売価格追加課税の終了による）価格効果の悪影響が強く、シンガポールでは事業活動が低迷し、業績はまちまちであった。販売量は、主に製造、冶金、公益事業及び

電子パッケージの市場で増加した。価格効果（-1.4%）は、中国におけるヘリウムの販売価格とオーストラリアにおけるCO₂の販売価格の急落、及びインフレがないことの影響により、上半期を通して改善した。

- エレクトロニクス事業の売上高は3.5%増であった。キャリアガスの売上高は、上半期のアジアにおける7つの新しい製造ユニット立上げの影響で、10%以上の大幅な増加となった。この成長は、2024年に過去最高水準に達した後に正常化した、景気循環のより強い影響を受ける設備・据付工事の売上高の減少、及び先端材料の売上高の減少の影響を受けた。

アジア・太平洋

- エア・リキードは、シンガポールに新しいキャリアガス製造設備を建設、所有、運営することとなった。約7000万ユーロという多額の投資と長期契約に基づき、エア・リキードは、Vanguard International Semiconductor CorporationとNXP Semiconductors N.V.の合弁会社であるVisionPower Semiconductor Manufacturing Company(VSMC)に、超高純度の窒素、酸素、アルゴンなどを大量に供給する。
- エア・リキードは、韓国のGyeonggi ProvinceにあるHwaseongに新しい先端材料工場を立ち上げた。この製造工場は、大手半導体メーカーに画期的な先端材料であるSubleem™を供給する。この提供内容には、モリブデンを基にした超高純度分子のポートフォリオと、業界初の専用流通システムが含まれる。従来のチップ製造材料であるタングステンの有望な代替材料として台頭しているモリブデン「revolution」は、AIアプリケーションに必要とされる次世代の先進メモリ及びロジックチップの実現を可能にする。この戦略的投資により、エア・リキードは、モリブデン・ソリューションを顧客に大量供給する最初の企業として、その技術的リーダーシップを確固たるものとする。

② エンジニアリング&テクノロジー⁽¹⁾

エンジニアリング&テクノロジーの連結売上高は、上半期に4億1200万ユーロに達し、比較可能ベースで1.8%⁽²⁾増加した。第1四半期の成長は、2024年3月に実施された航空宇宙・防衛事業の売却の影響を受けた。第2四半期には、特にTurbo-Brayton LNG再液化装置やガス分離膜といった技術的な設備の売上高が大幅に増加した。エンジニアリングの連結売上高（外部売上高）はほぼ横ばいであったが、当グループ向けの売上高（連結売上高から除外される）は急増した。

当グループ及びグループ外顧客向けの受注高は、13億700万ユーロに達し、2024年上半期と比較して38%増となった。この内訳には、インドの鉄鋼メーカー向けの世界最大規模のものを含む空気分離ユニット、大型水素製造設備、独自のヘリウム液化装置、及び多数のTurbo-Brayton再液化装置が含まれている。

(1) グローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設は、2025年第1四半期にエンジニアリング&テクノロジーに統合された。海洋事業及びバイオガス事業を主とする一部の事業は、工業事業に移管された。「第3・3（9）補足資料」を参照。

(2) この成長には、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への一部の事業の内部移管による影響は含まれていない。「第3・3（9）補足資料」を参照。

（4）経常的営業利益

営業費用の主要要素である仕入費は、主に天然ガスを中心としたエネルギーコストの上昇が、設備コスト（特にハード製品）の減少によって相殺され、為替の影響を除くと+2.0%のわずかな増加にとどまった。人件費は、インフレ環境にもかかわらず、組織簡素化プランの初期的な効果により、為替の影響を除くと+1.3%のごくわずかな増加にとどまった。その他の営業利益は、2024年上半期の比較対象水準が高かったため、顧客補償を含め、為替の影響を除くと-44.0%減少した。最後に、その他の営業費用は、インフレの影響により、為替の影響を除くと+4.2%増加した。

2025年上半期の効率性⁽¹⁾は、2024年6月末の2億3300万ユーロから+23.3%の大幅な増加となり、2億8700万ユーロという過去最高水準に達した。この効率性の向上には、組織の合理化、フランスにおける在宅医療事業の再編、生産とサプライチェーンを最適化するための人工知能を統合したデジタルツールの導入など、当グループの変革プログラムが積極的に貢献している。調達関連も、ボリュームを活かすためのグローバルな取組の強化により、高い効率性を達成した。数百件に及ぶ工業効率プロジェクトを含む部門横断的な継続的改善プログラムが、全ての効率性の4分の1以上に貢献した。

償却前経常的営業利益は、40億2400万ユーロとなり、2024年上半期と比べて+5.1%増、為替影響を除くと+6.8%増であった。

減価償却費は12億8700万ユーロとなり、2024年上半期と比べて為替の影響を除くと+5.9%増となった。新ユニットの稼働開始の影響を反映している。

当グループの経常的営業利益(OIR)は、2025年上半期には27億3700万ユーロに達した。これは+5.2%増、比較可能ベース（為替影響を除く）では+7.2%の増加となり、比較可能ベース売上高の伸び（+1.8%）を

大幅に上回り、レバレッジ効果の高さを示している。営業利益率（売上高に対するOIR）は、報告ベースで19.9%となり、エネルギーによる影響を除くと2024年上半期比で+100bpsの大幅な増加となった。報告ベースの営業利益率は+50bps上昇した。エネルギーコストの上昇は、ラージ・インダストリー事業の顧客に契約上転嫁されているため、報告ベース売上高は増加したが、経常的営業利益には絶対額での影響はなく、希薄化効果が生じた。

(1) 「第3・3（9）補足資料」の定義を参照。

① ガス&サービス

ガス&サービスの経常的営業利益は29億2700万ユーロであり、2024年上半期と比べて+7.6%増、比較可能ベースで+8.0%増となった。報告された営業利益率は22.0%となり、エネルギーの影響を除くと+130bpsと大幅に改善した。

上半期における工業事業の販売価格は+2.6%の上昇となり、これはコストの上昇を販売価格に転嫁する当グループの能力を示している。ラージ・インダストリー事業、ヘルスケア事業の販売価格は、上昇した。

ガス&サービス—2025年上半期の地域別経常的営業利益

営業利益（百万ユーロ）	内訳（比率）		
	南北アメリカ	EMEA	アジア・太平洋
2,927	41%	39%	20%

ガス&サービス—地域別営業利益率^(a)

	2024年上半期	2025年上半期	2025/2024年比 上半期（エネルギー関連 の影響を除く）
南北アメリカ	21.5%	22.6%	+140bps
欧州、中東・アフリカ （EMEA）	20.7%	21.2%	+150bps
アジア・太平洋	21.7%	22.4%	+40bps
合計	21.2%	22.0%	+130bps

(a) 経常的営業利益／売上、公表ベース

2025年上半期の南北アメリカ地域の経常的営業利益は、11億9600万ユーロとなり、+7.6%の増収となった。エネルギーの影響を除くと営業利益率は2024年上半期に比べ+140bps上昇した。この成長には、すべての事業が貢献し、特に工業事業、ヘルスケア事業、エレクトロニクス事業における大幅な効率化が寄与した。価格の上昇も、ヘルスケア事業及び工業事業における利益率の向上に寄与した。南北アメリカ地域の利益率の向上には、主に工業事業、そしてそれより若干劣る程度でヘルスケア事業が、貢献した。

EMEA地域の経常的営業利益は、2024年上半期に比べ+10.3%増の11億5000万ユーロとなった。営業利益率は、エネルギーの影響を除くと、2024年上半期に比べ+150bpsの大幅な改善となった。工業事業が、大幅な効率化と利益を増大する価格管理の成果により、最大の貢献要因となった。その他の事業においても、大幅な効率化が進んだ。ヘルスケア事業では、特にフランスにおける在宅医療事業の変革プランが奏功した。

アジア・太平洋の経常的営業利益は5億8000万ユーロで、報告ベースで+2.9%増加した。エネルギーの影響を除いた営業利益率は+40bps増加した。エレクトロニクス事業は、効率性の向上とキャリアガスユニットの立上げ及び増強による新規の収益貢献が主な要因である。アジアにおける利益率の改善には、その他の事業における大幅な効率性向上も寄与した。

② エンジニアリング&テクノロジー

エンジニアリング&テクノロジーの経常的営業利益は、2025年上半期に5400万ユーロに達し、売上高の13.2%を占め、中期的な事業目標に沿った水準となった。

③ 研究開発費及び企業コスト

研究開発費及び企業コストは2億4400万ユーロで、2024年上半期比+21.6%増となった。これは主にグループ変革プログラムの実施によるもので、特にグループ産業部門の設立が含まれている。

(5) 純利益

2025年上半期のその他の営業利益及び費用は、合計で－4700万ユーロの損失となった。その他の営業費用は－7100万ユーロの損失となり、特に事業再編費用が含まれる。その他の営業利益は2400万ユーロで、主に事業売却に伴うキャピタルゲインが含まれる。

財務業績は2024年上半期の－2億1600万ユーロから改善し、－1億8500万ユーロとなった。これには、ファクタリング費用の減少により特に恩恵を受けた純負債費用－1億1700万ユーロ（－10.0%減）が含まれている。純負債の平均コストは3.3%で、2024年上半期の3.4%からやや低下した。その他の金融収入と費用は、2024年上半期の－8700万ユーロに対し、－6900万ユーロとなった。この減少は、主にアルゼンチンのハイパーインフレーション（2024年よりも大幅に低いインフレ率）を考慮した費用の減少によるものである。

税金費用は、6億3000万ユーロで、実効税率は25.1%となった。これは、2025年にフランスで発生した一時的な追加課税の影響を受けているが、2025年上半期には一時的な要因により一部相殺されている。2024年上半期の実効税率は23.6%であった。

持分法による投資損益は、－900万ユーロであった。

純利益における少数株主持分の合計は、2024年上半期の6900万ユーロとほぼ横ばいの、6500万ユーロとなった。

2025年上半期の純利益（グループ持分）は18億100万ユーロとなり、報告ベースで+7.2%増、為替の影響を除くと+7.9%増であった。経常純利益（グループ持分）⁽¹⁾は18億4200万ユーロとなり、報告ベースで+9.6%、為替の影響を除くと+10.3%⁽²⁾増となった。経常純利益（グループ持分）は、フランスの特別追加課税（－4500万ユーロ）及び過去の一時的な要因で2025年に残存する影響（400万ユーロ）を除いて計算⁽³⁾している。

1株当たり純利益は3.12ユーロとなり、2024年上半期比+6.8%の大幅な増加であって、公表された純利益（グループ持分）の推移と一致した。1株当たり経常純利益は+9.2%増加した。2025年6月30日現在の1株当たり純利益の算定に用いられた期中平均発行済株式数は、576,575,526株である。

(1) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

(2) ハイパーインフレの状況を背景に、アルゼンチンの+2.3%の寄与が含まれているが、2024年と比較して大幅に減少している。

(3) 「第3・3(9)補足資料」を参照。

株式数の増減

	2024年上半期	2025年上半期
平均発行済株式数	576,342,279	576,575,526

(6) 純負債の変化

2025年上半期の必要運転資本調整前の営業活動によるキャッシュ・フローは、32億5300万ユーロとなり、報告ベースで3.1%増、為替の影響を除くと4.2%増となった。2025年上半期において、フランスにおける一時的な税金の追加賦課、2024年上半期における一時的な顧客補償金、及び為替影響を除くと、これは+6.4%増加したこととなる。

必要運転資本（WCR）が2024年12月31日時点と比較して2億3200万ユーロの増加にとどまったのは、主に、売掛債権の上昇要因となるファクタリングプログラムの縮小、及び在庫の増加、主にドイツにある当グループのドームに貯蔵されたヘリウムの備蓄量の増加によるものである。買掛金は、上半期は安定的に推移した。

運転資本変動後の事業活動による純キャッシュ・フローは、29億7700万ユーロとなり、2024年上半期比4.6%増、為替の影響を除くと5.3%増となった。

総資本支出は19億1900万ユーロであり、これには18億3600万ユーロの設備投資及び8300万ユーロの金融投資の支払いが含まれる。資産及び事業の売却による収入は1億6800万ユーロに達し、これにはナイジェリアにおける工業事業、日本及びフランス領ギアナにおける在宅医療事業の売却が含まれている。

2025年6月30日現在の純負債は97億9400万ユーロに達し、2024年6月30日と比べ3億6200万ユーロ減少し、2024年12月31日時点と比べて6億3500万ユーロ増となった。これは、5月に20億ユーロ超の配当金を支払ったことを受けたものである。配当金支払いによる季節的影響を調整した純負債資本比率は、33.5%で、2024年末と比べて横ばいであった。

税引後使用資本利益率(ROCE)は、2025年上半期で10.5%であった。経常ROCE⁽¹⁾は、2024年上半期と比べて30bps増の11.0%であり、戦略プランADVANCEの目標である10%超を引き続き大幅に上回った。

(1) 「第3・3(9)補足資料」の定義及び調整を参照。

グリーンボンド排出量

■ エア・リキードは、2025年3月21日に、10年満期、総コスト年率3.500%において新たな5億ユーロのグリーンボンド発行に成功した。当グループは、この発行による資金を、特に低炭素水素、炭素回収、低炭素大気ガスなど、主要なエネルギー転換及びサステナブルなプロジェクトの資金調達や借換えに充てる予定である。このグリーンボンド発行は、2021年及び2024年に実施された過去の発行に続くものであり、いずれも全額が充当済みである。

(7) 非財務業績

2025年前半には、当グループのすべての事業がエネルギー転換に取り組んでいる。

■ ラージ・インダストリー事業では、エネルギー転換に関連するプロジェクトの開発が続いている。特に、エア・リキードは、オランダで低炭素水素を生産する長期契約の一環として、2つの大型電解装置（200MWおよび250MW）に10億ユーロを投資すると発表した。さらに、脱炭素化電力の供給に関する6件の中長期電力購入契約（総発電容量年間約1.4TWh）が開始され、空気ガス及び水素生産の脱炭素化に貢献している。

■ 工業事業では、ドイツで初めてRFNBO⁽¹⁾の認証を取得し、再生可能水素の販売展開が加速する。また、上半期には、オーストラリアにおけるバイオ由来CO₂生産設備への投資も決定した。

■ ヘルスケア事業では、ECO-ORIGINTMが100以上の病院や診療所と認証を受けた低炭素医療用ガスの供給契約を締結し、大きな成功を収めている。

■ エレクトロニクス事業では、半導体業界の大手プレーヤーとの長期契約に基づき、脱炭素エネルギーのみを使用してキャリアガスを製造する新設備を複数建設する。

■ 最後に、エンジニアリング&テクノロジー事業は、スウェーデンにおける炭素回収・貯留（BECCS）プロジェクトの実現に必要な世界最大のCO₂液化装置を供給する。

気候変動対策以外の分野でも、エア・リキードは2025年上半期に、詳細な水管理計画の実行を加速した。現在、水ストレスの高い地域にある75の大規模生産事業所のうち49の事業所が、当グループの新しい基準に準拠した詳細な計画を採用している。

(1) 非生物由来の再生可能燃料。

(8) 投資サイクル**① 投資決定及び投資残高**

2025年上半期の設備・金融投資決定額は、総額23億ユーロと過去最高⁽¹⁾を記録し、2024年上半期に比べ+39%の大幅な増加となった。

設備投資決定額は21億8400万ユーロとなり、2024年上半期の15億8700万ユーロに比べ+38%増加した。

■ 当グループは、全地域において複数の超高純度キャリアガス製造ユニットに投資することで、エレクトロニクス事業における主導的地位を強化している。ドイツでは、半導体業界の大手顧客向けに2億5000万ユーロ以上のプロジェクト、米国では、Tier1顧客向けに5000万米ドル以上のプロジェクト、中国では顧客3社の事業所に7000万ユーロ以上の投資、シンガポールではVSMC⁽²⁾向けに約7000万ユーロの投資を行っている。

■ ラージ・インダストリー事業では、第1四半期に、テキサス州Baytown（米国）におけるExxonMobilとの大型プロジェクトへの追加投資を決定した。これは、ExxonMobilが最終的な投資決定（FID）を行うまでプロジェクトを推進するために、顧客によって契約上カバーされているエンジニアリング及び調達活動の延長に相当する。さらに、米国湾岸のパイプラインネットワークの開発にも新たな投資が行われる。空気ガスについてはDowとの長期契約更新の一環として、また、水素に関しては新規顧客との契約締結を受けて行われるものである。イタリアでは、エア・リキードは、電気アーク炉を備えた製鉄所に空気ガスを供給するための2つの新しい製造ユニットに投資する。

■ 工業事業における現地の成長を支援するため、当グループは、アジア各国における小規模の空気ガス製造ユニットへの投資を決定した。この決定は、オーストラリアのバイオ由来CO₂製造ユニット、中国のシリコン充填センター、及び米国のアルゴン輸送用設備にも関わるものである。

2025年上半期の金融投資の決定は、総額8100万ユーロとなった。これには、工業事業の米国、中国、ブラジル、スペインにおける小規模買収が5件、及び在宅医療事業のドイツにおける2社の買収が含まれている。

投資残高⁽³⁾は2025年第1四半期の45億ユーロから46億ユーロに増加し、新たな記録を更新した。投資残高は多岐にわたり、全ての地域にわたる約80のプロジェクトに分散されている。この投資額の3分の1にあた

る16億ユーロは、エレクトロニクス事業におけるプロジェクトに充てられる。40%以上に当たる20億ユーロは、エネルギー転換関連プロジェクトに充てられる。

- テキサス州Baytown（米国）で顧客であるExxonMobilが契約上負担するプロジェクトの一部について、総投資額8億5000万米ドルのうち2億7500万米ドル
- Elygator電解槽プロジェクト（200MW、オランダ）の最初の投資段階に約3億ユーロ。これは、2025年7月に最終的な投資決定が行われたものである。
- Normand'Hy電解装置プロジェクト（200MW、フランス）に投資する4億ユーロ以上。2026年末までに稼働を開始し、長期契約に基づきTotalEnergiesに供給する予定である。
- その他の主要プロジェクトとしては、フランスGrandpuitsとLa MèdeにあるTotalEnergiesのバイオ精製施設でバイオ由来の副産物から水素を生産する2つのバイオSMR⁽⁴⁾プロジェクトや、オランダのPorthosプロジェクトにおける二酸化炭素回収装置（CCU）の設置が挙げられる。このCCUは、当グループの欧州で最大規模の水素製造ユニットにおける脱炭素化を目的としている。

(1) 2016年のAirgasの買収は除く。

(2) VisionPower Semiconductor Manufacturing Company（VSMC）。Vanguard International Semiconductor CorporationとNXP Semiconductors N.V.の合併会社。

(3) 投資額が1000万ユーロを超える産業成長プロジェクトを含む。「第3・3(9)補足資料」の定義を参照。

(4) バイオSMR：バイオガスをエネルギー源及び原料とする水蒸気メタン改質装置。

② 立上げ

2025年上半期の主な立上げは以下のとおりである。

- アジア・太平洋地域では、エレクトロニクス業界の顧客向けの7つのキャリアガス製造ユニット（総投資額2億8000万ユーロ以上）、韓国のモリブデン生産工場、シンガポールのExxonMobilに供給する空気分離装置（ASU）、中国の水素充填センター、中国における、長期契約締結後2024年第3四半期にWanhua Chemical Groupから買収するASU
 - EMEAでは、南アフリカの新しい希ガス生産施設、フランスの炭素回収システムを備えた小規模の水素製造ユニット
 - 米国では、バッテリーメーカー向けに3台の小型オンサイトガス発生装置
- 2025年上半期における、ユニットの立上げ及び増強の売上高に対する追加的な貢献は、総額1億5700万ユーロとなった。2025年度通期では、3億1000万ユーロから3億4000万ユーロの寄与となる見込みである。

③ 投資機会

12か月間の投資機会のポートフォリオは、2025年6月末時点で、41億ユーロと高水準を維持している。投資機会は引き続き非常に活発で、上半期の高い投資決定水準を相殺する新たなプロジェクトが、ポートフォリオに追加されている（ポートフォリオから外れ投資残高に移行するプロジェクト）。投資機会ポートフォリオは多様化しており、その多くはエネルギー転換関連で、ポートフォリオの40%以上を占めており、主に欧州および米国で展開されている。投資機会の約3分の1は、エレクトロニクス事業関連で、プロジェクトはアジア、米国、欧州に広がっている。

投資機会の総ポートフォリオは、12か月を超える案件も含め、（当上半期の投資決定額が過去最高を記録したにもかかわらず）安定しており、100億ユーロを超えている。これには、エネルギー転換やエレクトロニクス事業における重要なプロジェクトが含まれている。

（9）補足資料

① 業績評価指標

当グループが使用する財務諸表で直接定義されていない業績評価指標は、代替的な業績評価指標に関する2015年12月のAMF（フランス金融市場庁）見解に従って作成されている。

業績評価指標は以下のとおり。

- 為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響
- 比較可能ベースの売上高の変動と比較可能ベースの経常的営業利益の変動
- 営業利益率及びエネルギーの影響を除く営業利益率
- 経常純利益（グループ持分）
- 為替の影響を除く経常純利益
- IFRS第16号を除く純利益
- IFRS第16号を除く経常純利益
- 効率性
- ROCE（使用資本利益率）
- 経常ROCE

為替、エネルギー及び重要性の範囲の影響の定義

産業用ガスや医療用ガスが輸出されることは稀であるため、為替変動が事業動向や業績に及ぼす影響は、ユーロ圏外に所在する子会社の財務諸表に関するユーロ換算の影響に限定される。為替変動の影響は、前期の為替レートにより当期の総額を換算した金額に基づいて計算される。

さらに、当グループは、顧客との中長期契約に組み込まれている価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー（電力及び天然ガス）の価格変動を顧客に転嫁している。この価格指数連動型の請求方式によって、エネルギー市場における価格変動の影響を受けて、期間ごとの売上高（主にラージ・インダストリー事業）に相当な変動が生じる可能性がある。

エネルギー価格の影響は、ラージ・インダストリー事業における各主要子会社の売上高に基づいて計算される。これらの連結によって、当グループ全体のエネルギー価格変動の影響を算定することができる。使用される外国為替レートは、前年度（N－1）の年間平均為替レートである。

そのため、子会社レベルでは、以下の公式により、天然ガス及び電力それぞれのエネルギー価格による影響が算定される。

$$\text{エネルギー価格の影響} = (\text{前年度 (N-1) のエネルギー売上指数の割合}) \times \{ (\text{今年度 (N) の平均エネルギー価格}) - (\text{前年度 (N-1) の平均エネルギー価格}) \}$$

この電力と天然ガスの価格指数の変動の効果は、経常的営業利益に影響を及ぼさない。

重要な連結範囲の影響は、当グループに大きな影響を与える規模のすべての買収又は売却が売上高に及ぼす影響に相当する。連結範囲に変更が生じた場合の変化は、次のとおり算定される。

- 当期の買収については、当期中の総額から、買収による貢献分を控除することによる。
- 前期の買収については、当期中の総額から、当期の1月1日から買収の応当日までの期間中の買収による貢献分を控除することによる。
- 当期の売却については、前期の総額から、売却された事業の売却応当日の貢献分を控除することによる。
- 前期の売却については、前期の総額から、売却された事業の貢献分を控除することによる。

② 業績評価指標の算出（半期）

（ア）比較可能な売上高の変動と比較可能な経常的営業利益の変動

売上高及び経常的営業利益の比較可能な変動は、上記の為替、エネルギー及び重要な連結範囲の影響を除外している。

■ 当グループ変革イニシアチブの一環として、2025年1月1日にエンジニアリング&建設とグローバル市場&テクノロジーが統合され、新しくエンジニアリング&テクノロジーが誕生した。バイオガス事業及び海事事業を主とした一部の事業は、グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移管された。

比較可能ベースには、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への一部の事業の内部移管による影響は含まれていないが、上半期のこれらの事業の成長による貢献は含まれている。

（単位： 百万ユーロ）	2025/2024 年上半期 公表ベース 成長率	為替の 影響	天然ガス の影響	電力の影 響	重要な連結 範囲の影響	内部移管 の影響	2025/2024 年上半期 比較可能 ベース成長 率
売上高							
ガス & サービス	+4.0% ^(a)	(197)	238	66	0	176	+1.8%
影響割 合		-1.6%	+1.9%	+0.5%	-	+1.4%	
エンジニア リング&テク ノロジー	-29.3% ^(a)	(2)	0	0	0	(176)	+1.8%
影響割 合		-0.3%	-	-	-	-30.8%	
グループ 全体	+2.6%	(199)	238	66	0	0	+1.8%

影響割合		-1.5%	+1.8%	+0.5%	-	-	
経常的営業利益							
ガス & サービス	+7.6%	(51)	0	0	0	37	+8.0%
影響割合		-1.9%	-	-	-	+1.5%	
エンジニアリング & テクノロジー	-34.4%	0	0	0	0	(37)	+18.8%
影響割合		-0.5%	-	-	-	-52.7%	
グループ全体	+5.2%	(51)	0	0	0	0	+7.2%
影響割合		-2.0%	-	-	-	-	

(a) 2024年の売上高を基に算定された公表ベース。2025年1月1日に実施された一部の事業の内部移管による再表示は含まれていない。

■ さらに、当グループの変革イニシアチブの一環として、当年度初めに、南北アメリカのラージ・インダストリー事業と工業事業の間で、資産の内部移転が行われた。この内部移転による比較可能ベースの成長率への影響は、2つの事業の基礎的な推移を直接読み取れるように、調整されている。

売上高 (単位：百万ユーロ)		2025/2024年上半期 比較可能ベース	資産の内部移転	2025/2024年上半期 (調整後) 比較可能ベース
南北アメリカ	ラージ・インダストリー事業	+1.6%	(34)	+6.5%
	影響割合		-4.9%	
	工業事業	+2.2%	34	+1.3%
	影響割合		+0.9%	
ガス&サービス	ラージ・インダストリー事業	-0.1%	(34)	+0.9%
	影響割合		-1.0%	
	工業事業	+1.9%	34	+1.3%
	影響割合		+0.6%	

この調整は第1四半期には行われていないため、以下の表には、2025年4月に公表された比較可能ベースと、資産の内部移転の影響を調整した後の比較可能ベースを示している。

比較可能ベース(%)	2025年第1四半期公表	2025年第1四半期(調整後)
南北アメリカ		
ラージ・インダストリー事業	+5.9%	+11.6%
工業事業	+1.1%	+0.1%
ガス&サービス		
ラージ・インダストリー事業	-0.3%	+0.8%
工業事業	+1.4%	+0.8%

(イ) 営業利益率とエネルギー影響を除く営業利益率

営業利益率は、経常的営業利益を売上高で割った比率である。エネルギー影響を除いた営業利益率は、経常的営業利益（ラージ・インダストリー事業の顧客に再請求される契約上のエネルギー費用の絶対値の影響を受けない）を、対応する為替影響を含めたエネルギー影響を除いた売上高で除したものである。経常的営業利益を売上高で除した比率（エネルギー費用の影響を除くか否かにかかわらず）は、小数点以下第1位を四捨五入している。2期間の間の変動は、この四捨五入された比率の差として計算される。四捨五入のため、より正確な計算と比較して正負の差が生じる可能性がある。

		2024年上半期	2025年上半期	天然ガス (a)	電力 ^(a)	2025年上半期 (エネルギーを除く)	2024/2025年 上半期の改善 (b)
売上高	グループ全体	13,379	13,722	236	66	13,420	
	ガス&サービス	12,796	13,310	236	66	13,008	
経常的営業利益	グループ全体	2,601	2,737			2,737	
	ガス&サービス	2,719	2,927			2,927	
営業利益率	グループ全体	19.4%	19.9%			20.4%	+100bps
	ガス&サービス	21.2%	22.0%			22.5%	+130bps

(a) 考慮されるエネルギー影響に付随する為替影響を含む。

(b) エネルギー影響を除く。

（ウ）経常純利益（グループ持分）と為替相場の影響を除く経常純利益（グループ持分）

経常純利益（グループ持分）は、経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引を除いた純利益（グループ持分）に相当する。

	2024年上半期	2025年上半期	2025年／2024年 上半期成長率
(A)公表された純利益(グループ持分)	1,680.9	1,801.1	+7.2%
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引（税引後）			
－フランスの2025年金融法に関連する費用		(45.1)	
－過去に非反復的と分類された要素の2025年における残存影響		4.4	
(A)-(B)=経常純利益(グループ持分)	1,680.9	1,841.8	+9.6%
(C)為替影響		(12.2)	
(A)-(B)-(C)=為替影響を除く経常純利益(グループ持分)		1,854.0	+10.3%

（エ）IFRS第16号を除く純利益及びIFRS第16号を除く経常純利益

IFRS第16号を除く純利益：

	2024年上半期	2024年度	2025年上半期
(A)公表された純利益	1,749.6	3,440.0	1,866.0
(B)=IFRS第16号の影響 ^(a)	(15.5)	(20.7)	(10.4)
(A)-(B)=IFRS第16号を除く純利益	1,765.1	3,460.7	1,876.4

(a) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

IFRS第16号を除く経常純利益：

	2024年上半期	2024年度	2025年上半期
(A)公表された純利益	1,749.6	3,440.0	1,866.0
(B)経常的営業利益に影響を与えない例外的かつ重要な取引（税引後）	0.0	(159.6)	(40.7)
(A)-(B)=経常純利益	1,749.6	3,599.6	1,906.7
(C)IFRS第16号の影響 ^(a)	(15.5)	(20.7)	(10.4)
(A)-(B)-(C)=IFRS第16号を除く経常純利益	1,765.1	3,620.3	1,917.1

(a) IFRS第16号の影響には、減価償却費控除後のリース料及びIFRS第16号に関連して計上されたその他の金融費用を再統合したものが含まれている。

（オ）効率性

効率性は、特定のプロジェクトに関するアクションプランから生じるサステナブルなコスト削減を表している。効率性はプロジェクト単位で特定・管理される。各プロジェクトは、プロジェクトの性質（購買、オペレーション、人的資源）に合わせて構成されたチームによって引き継がれる。

（カ）使用資本利益率(ROCE)

税引き後使用資本利益率は、当グループの連結財務諸表をもとに、当該期間における以下の比率を適用することにより算定される。

分子：IFRS第16号を除く当期の純利益－当期税引き後純金融費用
 分母：直近3半期末（IFRS第16号を除く総株主資本＋純負債）の平均

(単位：百万ユーロ)		2024年 上半期(a)	2024年度 (b)	2025年 上半期(c)	ROCE(使用資本利益率)の 算定
分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く純利益	1,765.1	3,460.7	1,876.4	3,572.0
	純金融費用	(129.5)	(258.4)	(116.6)	(245.5)
	実効税率(a)	24.2%	23.9%	24.4%	
	税引き後純金融費用	(98.1)	(196.6)	(88.2)	(186.7)
	純利益-税引き後純金融費用	1,863.2	3,657.3	1,964.6	3,758.7
分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	25,503.1	27,716.4	25,326.6	26,182.1
	純負債	10,156.2	9,159.2	9,793.7	9,703.0
	平均(総資本+純負債)	35,659.3	36,875.6	35,120.3	35,885.1
ROCE(使用資本利益率)					10.5%

(a) 経常外の税の影響を除く。

（キ）経常ROCE

経常ROCEは分子にIFRS第16号を除いた経常純利益を用いてROCE（使用資本利益率）と同様に算出する。

(単位：百万ユーロ)		2024年 上半期(a)	2024年度 (b)	2025年 上半期(c)	経常ROCEの算 定
分子 (b)-(a)+(c)	IFRS第16号を除く経常純利益	1,765.1	3,620.3	1,917.1	3,772.3
	純金融費用	(129.5)	(258.4)	(116.6)	(245.5)
	実効税率(a)	24.2%	23.9%	24.4%	
	税引き後純金融費用	(98.1)	(196.6)	(88.2)	(186.7)
	IFRS第16号を除く経常純利益-税引き後純金融費用	1,863.2	3,816.9	2,005.3	3,959.0
分母 ((a)+(b)+(c))/3	IFRS第16号を除く総資本	25,503.1	27,716.4	25,326.6	26,182.1
	純負債	10,156.2	9,159.2	9,793.7	9,703.0
	平均(総資本+純負債)	35,659.3	36,875.6	35,120.3	35,885.1
経常ROCE					11.0%

(a) 経常外の税の影響を除く。

③ 業績評価指標の算出（第2四半期）

売上高 (単位：百万ユーロ)	2025年第2 四半期	2025 年/2024年 第2四半期 公表ベース	為替	天然ガ ス	電力	重要な連 結範囲	内部移転の 影響	2025 年/2024年 第2四半期 比較可能 ベース
ガス&サービス	6,479	+0.6% ^(a)	(243)	76	9	0	85	+1.8%
影響割合			-3.8%	+1.2%	+0.1%	－	+1.3%	
エンジニアリン グ & テクノロ ジー	215	-26.2% ^(a)	(4)	0	0	0	(85)	+6.4%
影響割合			-1.3%	－	－	－	-31.3%	
グループ全体	6,694	-0.5%	(247)	76	9	0	0	+1.9%

影響割合			-3.7%	+1.2%	+0.1%	-	-	
------	--	--	-------	-------	-------	---	---	--

(a) 2024年の売上高を基に算定された公表ベース。2025年1月1日に実施された特定のグローバル市場&テクノロジーの移転に伴う修正は含まれていない。

当グループの変革イニシアチブの一環として、2025年1月1日にエンジニアリング&建設とグローバル市場&テクノロジーが統合され、新しくエンジニアリング&テクノロジーが設立された。バイオガス事業及び海事事業を中心とした一部の事業は、グローバル市場&テクノロジーから工業事業に移管された。

比較可能ベースには、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への事業譲渡に伴う内部移管の影響は含まれていないが、上半期のこれらの事業の成長による貢献は含まれている。

④ 2025年第2四半期売上高

(ア) 地域別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2024年 第2四半期	2025年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース (b)
南北アメリカ	2,625	2,574	-1.9% ^(a)	+2.7%
欧州、中東、アフリカ(EMEA)	2,511	2,638	+5.1% ^(a)	+1.0%
アジア・太平洋	1,302	1,267	-2.7% ^(a)	+1.4%
ガス&サービス売上高	6,438	6,479	+0.6%^(a)	+1.8%^(c)
エンジニアリング&テクノロジー	291	215	-26.2% ^(a)	+6.4%
グループ総売上高	6,729	6,694	-0.5%	+1.9%^(c)

(a) 2024年の売上高に基づいて計算された公表ベース。2025年1月1日にグローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設から一部の事業が移管されたことに伴う修正は含まれていない。

(b) 比較可能ベースは、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への内部移管に関連する範囲の影響は含まれないが、これらの事業の成長に関連する貢献は含まれる。この成長は、2025年第2四半期のEMEAで+0.5%、ガス&サービスで+0.2%の貢献となる。

(c) アルゼンチンの貢献度+0.3%を含み、2024年と比較して大幅に減少している。

(イ) ワールド・ビジネスライン別

売上高 (単位：百万ユーロ)	2024年 第2四半期	2025年 第2四半期	公表ベース	比較可能ベース (b)
ラージ・インダストリー事業	1,721	1,741	+1.2%	+1.0% ^(c)
工業事業	3,024	3,050	+0.9% ^(a)	+1.8% ^(c)
ヘルスケア事業	1,070	1,088	+1.7%	+4.8%
エレクトロニクス事業	623	600	-3.7%	-1.6%
ガス&サービス売上高	6,438	6,479	+0.6%^(a)	+1.8%^(d)

(a) 2024年の売上高に基づいて計算された公表ベース。2025年1月1日にグローバル市場&テクノロジー及びエンジニアリング&建設から一部の事業が移管されたことに伴う修正は含まれていない。

(b) 比較可能ベースは、グローバル市場&テクノロジーから工業事業への内部移管に関連する範囲の影響は含まれないが、これらの事業の成長に関連する貢献は含まれる。この成長は、2025年第2四半期の工業事業で+0.4%、ガス&サービスで+0.2%の貢献となる。

(c) 資産の内部移転は含まれていない。

(d) アルゼンチンの貢献度+0.3%を含む。2024年と比較して大幅に減少している。

⑤ 地域及び事業部門別情報

(単位：百万ユーロ、%)	2024年上半期			2025年上半期		
	売上高	経常的営業利益	経常的営業利益率	売上高	経常的営業利益	経常的営業利益率
南北アメリカ	5,175	1,112	21.5%	5,290	1,196	22.6%
欧州、中東、アフリカ(EMEA)	5,028	1,043	20.7%	5,427	1,150	21.2%

アジア・太平洋	2,593	564	21.7%	2,593	580	22.4%
ガス&サービス	12,796	2,719	21.2%	13,310	2,927	22.0%
エンジニアリング & テクノロジー	583	83	14.2%	412	54	13.2%
調整	-	(201)	-	-	(244)	-
グループ合計	13,379	2,601	19.4%	13,722	2,737	19.9%

アルゼンチンの業績への貢献

アルゼンチンの貢献は、ガス&サービスの連結金額と、アルゼンチンのデータを除いた同部門の連結金額との差により算出される。

アルゼンチンの既存事業売上高成長への貢献(%)	ラージ・インダストリー事業	工業事業	ヘルスケア事業	エレクトロニクス事業	ガス&サービス合計
南北アメリカ					
2025年第2四半期	+1.3%	+0.5%	+2.2%	-	+0.8%
2025年上半期	+0.9%	+0.6%	+3.0%	-	+0.9%
ガス&サービス					
2025年第2四半期	+0.2%	+0.3%	+0.7%	-	+0.3%
2025年上半期	+0.2%	+0.4%	+0.9%	-	+0.4%

	2024年上半期比公表ベース	エネルギー影響			為替影響			2025年/2024年上半期比較可能ベース		
成長率(%)	グループ全体	グループ全体	アルゼンチン	アルゼンチンを除く	グループ全体	アルゼンチン	アルゼンチンを除く	グループ全体	アルゼンチン	アルゼンチンを除く
売上高	+2.6%	+2.3%	+0.0%	-2.3%	-1.5%	-0.5%	-1.0%	+1.8%	+0.4%	+1.4%
経常的営業利益	+5.2%				-2.0%	-0.7%	-1.3%	+7.2%	+0.6%	+6.6%
グループ経常的営業利益率(エネルギーを除く)								+100bps		影響なし
経常純利益	+9.6%							+10.3%	+2.3%	+8.0%

4【重要な契約等】

当中間連結会計期間において行われた事業買収その他の重要な契約の概要に関しては、上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、とりわけ「（3）売上高」及び「（8）投資サイクル」の記載を参照。

5【研究開発活動】

上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変化については、上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載を参照。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3. 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、とりわけ「(3) 売上高」及び「(8) 投資サイクル」の記載を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

① 株式の総数

2025年6月30日現在		
授権株数（株）	発行済株式数（株）	未発行株式数（株）
(*1)	578,477,883	(*1)

(*1) 2025年5月6日付け株主総会にて、取締役会は、以後26ヶ月間で額面470百万ユーロまで、資本金を増加する権限を付与されている。

② 発行済株式

2025年6月30日現在				
記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融証券取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
額面5.5ユーロ	普通株式	578,477,883	ユーロネクスト（パリ）証券取引所	完全な議決権を有する株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

2025年1月1日から2025年6月30日までの期間

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数（株）	資本金増減額（ユーロ）	資本金残高（百万ユーロ）	摘要
2025.1.1	-	578,259,263	-	3,180.4	
	218,620		15,100,000		ストック・オプション行使
2025.6.30	-	578,477,883	-	3181.6	

(4)【大株主の状況】

当社は2020年9月29日付で、BlackRockから以下の株式保有の申告を受けており、当社が認識する限り、他の株主で、直接または間接に、単独又は共同で、当社の5%以上の資本又は議決権を保有する者は存在しない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合 (%)
BlackRock	55 East 52nd Street, New York, 10055, United States	-	5.02%
計		-	5.02%

2【役員の状況】

2025年5月6日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役（独立取締役）のグザビエ・ヒラード氏、アイマン・エザット氏及びベルトラン・デュマジー氏の任期が満了するので、同総会において3名の任期を更新した。

2025年6月30日現在、当社の役員は、男性7名、女性5名（役員のうち女性の比率：42%）（従業員代表取締役を除く。）の計12名で構成されている。

第6【経理の状況】

以下に記載する当グループの邦文の中間連結財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の要約中間連結財務書類の翻訳をもとに作成されている。

当グループの適用している会計原則と日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の主要な相違で、これら中間連結財務書類の作成に影響を与えているものは、「3. 国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」で説明されている。

以下に記載されている当グループの中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定に従って作成されている。

当グループの公表された中間連結財務書類はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、2025年8月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝171.47円の換算レートで換算されたものである。なお、前中間連結会計期間及び前連結事業年度末日に関する主要な事項について表示された円貨額は、同様に、2024年9月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値である1ユーロ＝161.64円の換算レートで換算されたものである。

この中間連結財務書類は会計監査人による監査を受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

中間連結財務書類の円換算額及び「3. 国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
売上高	(2)	13,378.6	2,162,517	13,722.2	2,352,946
その他の収入		138.4	22,371	76.6	13,135
仕入		(4,975.4)	(804,224)	(5,028.3)	(862,203)
人件費		(2,598.6)	(420,038)	(2,601.4)	(446,062)
その他の費用		(2,114.9)	(341,852)	(2,145.3)	(367,855)
償却前経常的営業利益		3,828.1	618,774	4,023.8	689,961
減価償却費及び償却費	(3)	(1,227.0)	(198,332)	(1,286.8)	(220,648)
経常的営業利益		2,601.1	420,442	2,737.0	469,313
その他の経常外営業収益	(4)	37.8	6,110	23.8	4,081
その他の経常外営業費用	(4)	(125.2)	(20,237)	(70.9)	(12,157)
営業利益		2,513.7	406,314	2,689.9	461,237
純金融費用	(5)	(129.5)	(20,932)	(116.6)	(19,993)
その他の金融収益	(5)	3.5	566	5.6	960
その他の金融費用	(5)	(90.4)	(14,612)	(74.4)	(12,757)
法人所得税	(6)	(542.6)	(87,706)	(629.7)	(107,975)

持分法による投資利益		(5.1)	(824)	(8.8)	(1,509)
当期利益		1,749.6	282,805	1,866.0	319,963
少数株主持分		68.7	11,105	64.9	11,128
当期純利益 (グループ持分)		1,680.9	271,701	1,801.1	308,835
1株当たり利益 (ユ-円)	(8)	2.92	472	3.12	535
希薄化後1株当たり 利益 (ユ-円)	(8)	2.91	470	3.12	535

(2) 純利益及び資本直入損益計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
	(百万ユ-円)	(百万円)	(百万ユ-円)	(百万円)
当期純利益	1,749.6	282,805	1,866.0	319,963
資本で認識された項目				
金融商品の時価評価の変化	7.9	1,277	22.0	3,772
為替換算積立金の変化	351.1	56,752	(2,372.2)	(406,761)
損益に再分類されうる項目	359.0	58,029	(2,350.2)	(402,989)
数理計算上の損益	45.9	7,419	32.0	5,487
損益に再分類されない項目	45.9	7,419	32.0	5,487
資本で認識された項目 (税控除後)	404.9	65,448	(2,318.2)	(397,502)
包括利益	2,154.5	348,253	(452.2)	(77,539)
－少数株主持分	69.8	11,282	17.1	2,932
－親会社持分	2,084.7	336,971	(469.3)	(80,471)

(3) 中間連結貸借対照表

資産の部	注記	前連結事業年度		当中間連結会計期間	
		2024年12月31日		2025年6月30日	
		(百万ユ-円)	(百万円)	(百万ユ-円)	(百万円)
のれん	(9)	14,977.4	2,420,947	13,817.2	2,369,235
その他の無形資産		1,691.5	273,414	1,551.1	265,967
有形固定資産		25,538.7	4,128,075	24,611.7	4,220,168
固定資産		42,207.6	6,822,436	39,980.0	6,855,371
固定金融資産		746.3	120,632	746.6	128,020
関連会社に対する投資		198.3	32,053	182.3	31,259
繰延税金資産		335.0	54,149	329.2	56,448

非流動デリバティブ（資産）の公正価値		32.9	5,318	57.6	9,877
その他の固定資産		1,312.5	212,153	1,315.7	225,603
固定資産合計		43,520.1	7,034,589	41,295.7	7,080,974
棚卸資産及び仕掛品	(10)	2,189.6	353,927	2,182.0	374,148
売掛金		2,996.7	484,387	3,116.8	534,438
その他の流動資産		1,068.2	172,664	961.5	164,868
流動税金資産		96.7	15,631	70.1	12,020
流動デリバティブ（資産）の公正価値	(12)	77.3	12,495	66.5	11,403
現金及び現金同等物		1,915.3	309,589	1,642.6	281,657
流動資産合計		8,343.8	1,348,692	8,039.5	1,378,533
売却目的保有資産		3.6	582	0.8	137
資産合計		51,867.5	8,383,863	49,336.0	8,459,644

資本及び負債の部	注記	前連結事業年度		当中間連結会計期間	
		2024年12月31日		2025年6月30日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資本金		3,180.4	514,080	3,181.6	545,549
資本剰余金		2,064.1	333,641	2,078.0	356,315
利益剰余金		18,534.2	2,995,868	17,678.9	3,031,401
自己株式		(224.8)	(36,337)	(224.7)	(38,529)
当期純利益（グループ持分）		3,306.1	534,398	1,801.1	308,835
株主資本		26,860.0	4,341,650	24,514.9	4,203,570
少数株主持分		761.3	123,057	706.4	121,126
資本合計 ^(a)		27,621.3	4,464,707	25,221.3	4,324,696
引当金、年金及びその他の従業員給付債務	(11)	2,025.6	327,418	1,940.6	332,755
繰延税金負債	(12)	2,527.1	408,480	2,312.9	396,593
長期借入金		8,403.1	1,358,277	8,641.6	1,481,775
長期リース債務		1,133.8	183,267	1,037.6	177,917
その他の非流動負債		642.8	103,902	628.0	107,683
非流動デリバティブの公正価値（負債）		29.7	4,801	17.9	3,069
非流動負債合計		14,762.1	2,386,146	14,578.6	2,499,793
引当金、年金及びその他の従業員給付債務	(11)	418.9	67,711	395.0	67,731
買掛金	(12)	3,319.0	536,483	3,249.8	557,243
その他の流動負債		2,483.7	401,465	2,420.7	415,077
流動税金負債		273.1	44,144	352.6	60,460
短期借入金		2,671.4	431,805	2,794.6	479,190
短期リース債務		239.8	38,761	221.8	38,032
流動デリバティブの公正価値（負債）		76.9	12,430	101.3	17,370
流動負債合計		9,482.8	1,532,800	9,535.8	1,635,104

売却目的負債		1.3	210	0.3	51
資本及び負債合計		51,867.5	8,383,863	49,336.0	8,459,644

(a) 株主資本及び少数株主持分の変動の内訳は、中間連結株主資本等変動計算書に記載されている。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動					
当期純利益（グループ損益）		1,680.9	271,701	1,801.1	308,835
少数株主損益		68.7	11,105	64.9	11,128
調整：			0		0
・減価償却費及び償却費	(3)	1,227.0	198,332	1,286.8	220,648
・繰延税金の変動 ^(a)		(25.8)	(4,170)	(26.6)	(4,561)
・引当金の変動		(10.3)	(1,665)	(42.9)	(7,356)
・持分法による投資損益		5.1	824	8.8	1,509
・資産処分損益		33.8	5,463	9.8	1,680
・純金融費用		91.7	14,822	68.9	11,814
・その他の非現金項目		83.8	13,545	81.8	14,026
運転資本変動前の営業活動によるキャッシュ・フロー ^(b)		3,154.9	509,958	3,252.6	557,723
運転資本の変動		(282.0)	(45,582)	(232.1)	(39,798)
その他の現金項目		(28.1)	(4,542)	(43.7)	(7,493)
営業活動による純キャッシュ・フロー		2,844.8	459,833	2,976.8	510,432
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		(1,656.3)	(267,724)	(1,836.0)	(314,819)
子会社及び金融資産の取得による支出		(42.7)	(6,902)	(83.3)	(14,283)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		22.7	3,669	118.0	20,233
子会社売却による収入(売却純負債控除後)及び金融資産の売却による収入		97.1	15,695	50.0	8,574
持分法適用会社からの受取配当金		11.0	1,778	6.2	1,063
投資活動による純キャッシュ・フロー		(1,568.2)	(253,484)	(1,745.1)	(299,232)

財務活動					
配当金の支払 ^(c)					
・エア・リキード・エス・エー	(14)	(1,715.1)	(277,229)	(1,951.0)	(334,538)
・少数株主持分		(56.1)	(9,068)	(66.7)	(11,437)
株式の発行による収入 ^(c)		22.8	3,685	15.2	2,606
自己株式の取得 ^(c)		(174.3)	(28,174)	0.3	51
金利収支純額		(134.2)	(21,692)	(128.2)	(21,982)
借入金の増加（減少）額		1,104.3	178,499	1,176.6	201,752
リース債務の支払		(116.6)	(18,847)	(119.6)	(20,508)
リース債務の純支払利息		(21.4)	(3,459)	(23.9)	(4,098)
少数株主との取引		(1.7)	(275)	(20.5)	(3,515)
財務活動による純キャッシュ・フロー		(1,092.3)	(176,559)	(1,117.8)	(191,669)
為替レート変動及び連結範囲の変更の影響		(19.0)	(3,071)	19.9	3,412
現金及び現金同等物の純増加（減少）額		165.3	26,719	133.8	22,943
現金及び現金同等物の期首残高		1,403.6	226,878	1,302.4	223,323
現金及び現金同等物の期末残高		1,568.9	253,597	1,436.2	246,265

- (a) IAS7.35に準拠し、当グループは、法人所得税によるキャッシュ・フローを、財務活動及び投資活動に明確に帰属させることができない限り、営業活動によるキャッシュ・フローとして分類している。その結果、当グループは、純負債の費用、処分による収入、資産売却によるキャピタルゲイン又はキャピタルロス、及び支払利息を税引き後の価額で表示している。
- (b) この項目には、IAS19、IFRS16の割引の解消、IFRS2の費用に関する非現金費用（純額）が含まれる。
- (c) 2024年は、投資助成金は「その他の現金項目」に計上されたが、2025年以降、投資助成金は「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」の項目で報告される。この表示が2024年にも適用されていた場合、「その他の現金項目」は－4790万ユーロ、「有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出」は16億3650万ユーロとなる。
- (d) 配当の支払、増資、自己株式の取得の明細は、中間連結株主資本等変動計算書に記載している。
- (e) この項目には、特にその他の固定金融資産及び流動金融資産の変動が含まれる。

期末現在の現金及び現金同等物の分析は、以下のとおりである。

		前連結事業年度		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		2024年12月31日		2024年6月30日		2025年6月30日	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
現金及び現金同等物	(12)	1,915.3	309,589	1,785.3	288,576	1,642.6	281,657
当座借越 (流動負債に含まれる)		(612.9)	(99,069)	(216.4)	(34,979)	(206.4)	(35,391)
現金及び現金同等物		1,302.4	210,520	1,568.9	253,597	1,436.2	246,265

（５）中間連結株主資本変動計算書

当中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品 の時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
(百万ユーロ)										
2025年1月1日現在の資本及び少数株主持分		3,180.4	2,064.1	22,272.5	(191.4)	(240.8)	(224.8)	26,860.0	761.3	27,621.3
当期純利益				1,801.1				1,801.1	64.9	1,866.0
資本直入項目				32.0	22.0	(2,324.4)		(2,270.4)	(47.8)	(2,318.2)
当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,833.1	22.0	(2,324.4)		(469.3)	17.1	(452.2)
資本金の増加(減少)		1.2	13.9					15.1		15.1
配当	(14)			(1,959.0)				(1,959.0)	(66.7)	(2,025.7)
自己株式の消却										
自己株式の取得/売却(c)							0.1	0.1		0.1
株式報酬				25.3				25.3		25.3
少数株主との資本直入取引				(7.0)				(7.0)	(5.3)	(12.3)
その他(d)				49.7				49.7		49.7
2025年6月30日現在の資本及び少数株主持分		3,181.6(b)	2,078.0	22,214.6	(169.4)	(2,565.2)	(224.7)(c)	24,514.9	706.4	25,221.3

(a) 純利益及び資本直入損益計算書を参照。

(b) 2025年6月30日現在の資本金は、額面5.50ユーロの株式578,477,883株で構成される。事業年度中、株式資本に影響を与えた株式資本変動は以下のとおりである。

- 1510万ユーロのオプション行使による218,620株の発行

(c) 2025年6月30日現在の自己株式数1,812,681株であった（エア・リキード・エス・エーが保有する1,523,236株を含む）。当事業年度において、自己株式に影響する変動は主に以下のとおりである。

-3,000株の取得による消却。

(d) 主にアルゼンチンとトルコ共和国のハイパーインフレの影響。

前中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日）

	注	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (純利益を含む)	金融商品 の時価評価	為替換算積立金	自己株式	株主資本	少数株主持分	資本合計
(百万ユーロ)										

2024年1月1日現在の資本及び少数株主持分		2,884.8	2,447.7	20,495.4	(217.3)	(1,136.4)	(152.7)	24,321.5	721.6	25,043.1
当期純利益				1,680.9				1,680.9	68.7	1,749.6
資本直入項目				46.1	7.9	349.8		403.8	1.1	404.9
当期の純利益及び資本直入損益(a)				1,727.0	7.9	349.8		2,084.7	69.8	2,154.5
資本金の増加(減少)		1.8	21.0					22.8		22.8
無償株式割当配当	(14)	296.5	(296.5)	(1,719.7)				(1,719.7)	(56.1)	(1,775.8)
自己株式の消却		(3.4)	(114.7)				118.1			
自己株式の取得/売却							(173.8)	(173.8)		(173.8)
株式報酬				22.4				22.4		22.4
少数株主との資本直入取引				(0.2)				(0.2)	(19.1)	(19.3)
その他 ^(b)				139.4				139.4		139.4
2024年6月30日現在の資本及び少数株主持分		3,179.7	2,057.5	20,664.3	(209.4)	(786.6)	(208.4)	24,697.1	716.2	25,413.3

(a) 純利益及び資本直入損益は、純利益及び資本直入損益計算書を参照。
 (b) 主にアルゼンチンとトルコ共和国のハイパーインフレの影響。

会計原則

2025年6月30日に終了した期間に関する要約中間連結財務諸表の連結対象は、当社とその子会社（以下、あわせて「当グループ」と総称）、及び関連会社や合併事業における当グループの持分である。2024年12月31日に終了した事業年度の当グループ連結財務諸表は、当社登録事業所（75, quai d'Orsay, 75007 Paris, France）又はウェブサイト（www.airliquide.com）にて請求のうえ入手可能である。

連結財務諸表作成の基準となる事項

当要約中間連結財務書類は、欧州連合が承認したIFRS（国際財務報告基準）の基準の一つであるIAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。これらの財務書類は、正式な年次財務書類に要求される情報をすべて含むものではなく、2024年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきものである。

2025年1月1日時点で強制適用となる基準、解釈指針及び改訂の適用を除き、この要約中間連結財務諸表に用いられた会計原則は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の作成で用いられたものと同一である。これら財務諸表は、2025年6月30日現在欧州連合が承認しているIFRSに従って作成されている。

欧州連合が承認しているIFRSの基準と解釈については、以下のウェブサイトで確認できる。

https://finance.ec.europa.eu/regulation-and-supervision/financial-services-legislation/implementing-and-delegated-acts/international-accounting-standards-regulation_en

当グループでは、IASBが公表した基準・改訂・解釈指針で2025年6月30日現在欧州連合内において未承認又は強制適用に至っていないものは、一切関知していない。

財務諸表は、百万ユーロ単位で表示されている。財務諸表は、2025年7月28日に取締役会により審議・承認されたものである。

新IFRSとその解釈

1. 2025年1月1日時点で欧州連合によって承認された基準、解釈指針及び改訂であって、その適用が義務付けられるもの

以下の基準は、当グループの財務諸表に重要な影響を与えるものではない。

- 2023年8月15日に発行されたIAS第21号「外国為替レート変動の影響：交換可能性の欠如」の改正

2. 欧州連合が未承認、又は適用が任意の基準、解釈指針及び改訂

2025年6月30日時点において、IASBより公表されているものの欧州連合に承認されていない基準、又は2025年に適用が任意となっているものが財務諸表へ与える影響は、現在分析中である。これらの基準は以下のとおりである。

- IFRS第18号「財務諸表における表示と開示」（2024年4月9日公表）
- 2024年7月18日に発行された年次改善第11集
- 2024年12月18日に発行されたIFRS第9号及びIFRS第7号「自然エネルギー由来の電力を参照する契約」に関する改正

また、以下の文書は当グループには適用されない。

- IFRS第19号「公的説明責任のない子会社：開示」（2024年5月9日公表）

見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当グループないし子会社の経営陣は見積りや一定の仮定を用いることが必要であり、それは連結貸借対照表に計上された資産と負債の帳簿価額、それらの資産と負債に関する注記、連結損益計算書上の収益及び費用の項目、当中間期末におけるコミットメントに重要な影響を及ぼす可能性がある。その後の結果はこれらの見積りや仮定と異なる場合がありうる。

半期の要約連結財務諸表の作成に使用したグループ会計方針を適用するにあたり、当グループ又は子会社の経営陣が行った重要な判断及び見積りを行う際の主な不確実性の要因は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表に記載されたものと同一である。

上半期情報の表示及び測定的基础

セグメント情報は、IAS第34号「中間財務報告」で要求される情報に対応している。

当グループの事業は、経済情勢の著しい変化に影響される場合がある。従って、当グループの中間期業績は必ずしも、当事業年度全体の業績を示すものではない。

当中間会計期間の法人所得税費用は、それぞれの利益区分に対して、中間報告日時点で入手可能な情報に基づき見積もられた当事業年度の実効法人所得税率を適用して算出している。

【2025年6月30日に終了した上半期の中間連結財務諸表に対する注記】

注記1 セグメント情報

グループ内の組織変更に伴い、エンジニアリング&建設およびグローバル市場&テクノロジーの業績は、2025年第1四半期以降、単一の事業部門であるエンジニアリング&テクノロジーで管理されるようになった。これに伴い、2024年度のデータも修正再表示している。

注記1.1 2025年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス&サービス				エンジニアリン グ&テクノロ ジー	調整	合計
	ヨーロッパ、 中東及び アフリカ	南北 アメリカ	アジア 太平洋	小計			
売上高	5,426.7	5,290.2	2,593.0	13,309.9	412.3	-	13,722.2
セグメント間 売上	-	-	-	-	556.5	(556.5)	-
経常的営業利 益	1,150.1	1,196.5	580.0	2,926.6	54.2	(243.8)	2,737.0
うち減価償却 費	(462.5)	(514.3)	(259.0)	(1,235.8)	(22.7)	(28.3)	(1,286.8)
その他の経常 外営業収益							23.8
その他の経常 外営業費用							(70.9)
純金融費用							(116.6)
その他の金融 収益							5.6
その他の金融 費用							(74.4)
法人所得税							(629.7)
関連会社持分 収益							(8.8)
当期利益							1,866.0

研究開発及び持株会社の活動（コーポレート）は「調整」欄に記載されている。

注記 1.2 2024年6月30日に終了した上半期の損益計算書

(百万ユーロ)	ガス&サービス				エンジニアリン グ&テクノロ ジー	調整	合計
	ヨーロッパ、 中東及び アフリカ	南北 アメリカ	アジア 太平洋	小計			
売上高	5,158.0	5,217.0	2,596.8	12,971.8	406.8	-	13,378.6
セグメント間 売上	-	-	-	-	428.9	(428.9)	-
経常的営業利 益	1,080.3	1,113.9	561.4	2,755.6	46.1	(200.6)	2,601.1

うち減価償却費	(449.1)	(493.3)	(235.9)	(1,178.3)	(23.9)	(24.8)	(1,227.0)
その他の経常外営業収益							37.8
その他の経常外営業費用							(125.2)
純金融費用							(129.5)
その他の金融収益							3.5
その他の金融費用							(90.4)
法人所得税							(542.6)
関連会社持分収益							(5.1)
当期利益							1,749.6

注記２ 売上高

2025年上半期の連結売上高は137億2220万ユーロで、2024年上半期（133億7860万ユーロ）に比べ2.6%増加した。

注記３ 減価償却費

	前中間連結会計期間 (2024年度上半期)	当中間連結会計期間 (2025年度上半期)
	(百万ユーロ)	
無形資産	(97.3)	(98.6)
有形固定資産 ^(a)	(1,129.7)	(1,188.2)
合計	(1,227.0)	(1,286.8)

(a) 収益に計上された投資補助金控除後の減価償却費を含む。

注記４ その他の経常外営業利益及び費用

	前中間連結会計期間 (2024年度上半期)	当中間連結会計期間 (2025年度上半期)
	(百万ユーロ)	
利益		
事業又は資産グループの処分による純利益	34.8	11.1
連結範囲に関連する金融取引の影響	—	11.7
その他	3.0	1.0
その他の経常外営業利益合計	37.8	23.8
費用		
組織再編、リストラクチャリング及び統合費用	(61.1)	(28.7)
買収費用	(1.5)	(6.6)
政治的リスクと法的手続	(17.1)	(8.6)
事業又は資産グループの処分及び資産減損に係る純損失	(39.6)	(24.9)
その他	(5.9)	(2.1)
その他の経常外営業費用合計	(125.2)	(70.9)

合計	(87.4)	(47.1)
----	--------	--------

2025年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- 事業又は資産グループの処分及び資産減損に係る純損失は－2490万ユーロで、そのほとんどがアフリカで設立された事業体の処分に関連している。

2024年度上半期において、当グループは以下を認識している。

- 事業又は資産グループの処分による純利益3480万ユーロ。主に酸素及び窒素の航空宇宙事業の処分に関連したもの。
- 主にガス&サービスの再編及び変革プログラムに対応する事業再編費用。

注記5 純金融費用及びその他の金融利益・費用

平均純金融費用は、2025年上半期は3.3%であり、2024年度上半期の平均純金融費用と比較してやや低い。

注記6 法人所得税

	前中間連結会計期間 (2024年度上半期)	当中間連結会計期間 (2025年度上半期)
平均実効税率	23.6%	25.1%

2025年の平均実効税率は、フランスにおける大企業の利益に対する臨時法人税による影響を受けている。Pillar 2 制度（グローバル・ミニマム課税制度）の適用による当グループの平均実効税率への影響は軽微である。

注記7 従業員給付

2025年度上半期、年金及びその他の従業員給付について認識された費用は、合計111.7百万ユーロであり、その内訳は次のとおりである。

(百万ユーロ)	前中間連結会計期間 (2024年度上半期)	当中間連結会計期間 (2025年度上半期)
給付費用	13.1	12.8
利息費用	16.8	17.0
確定給付制度	29.9	29.8
確定拠出制度	69.2	81.9
合計	99.1	111.7

注記8 1株当たり純利益

注記8.1 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (2024年度上半期)	当中間連結会計期間 (2025年度上半期)
普通株式に帰属する当期利益 (百万ユーロ)	1,680.9	1,801.1
加重平均普通株式数 (株)	576,342,279	576,575,526
1株当たり利益 (ユーロ)	2.92	3.12

注記8.2 希薄化後1株あたり利益

	前中間連結会計期間 (2024年度上半期)	当中間連結会計期間 (2025年度上半期)
希薄化の計算に使用した普通株式へ配賦され (百万ユーロ) た当期利益	1,680.9	1,801.1

加重平均普通株式数	(株)	576,342,279	576,575,526
新株予約権の希薄化の影響の調整	(株)	450,181	197,414
パフォーマンス・シェアの希薄化の影響の調整	(株)	1,429,694	1,304,970
調整後加重平均発行済株式数	(株)	578,222,154	578,077,910
希薄化後1株あたり利益	(ユーロ)	2.91	3.12

純利益（グループ持分）を希薄化する可能性のある金融商品は全て、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれている。

当グループは、1株当たり当期純利益のさらなる希薄化をもたらす可能性のあるその他の金融商品を発行していない。

注記9 のれん

(百万ユーロ)	2025年1月1日時点	当期間に認識されたのれん	当期中に除外されたのれん	為替差額	2025年6月30日現在
のれん	14,977.4	57.4	(4.0)	(1,213.6)	13,817.2

2025年6月30日現在、当グループは、のれんが配賦される資金生成単位(CGU)又は資金生成単位グループについて減損損失の兆候を確認していない。

注記10 顧客

2025年6月30日現在、ノンリコースでのファクタリングの対象となった売掛債権は11億8300万ユーロ（2024年12月31日現在13億4000万ユーロ）である。2025年度上半期中に新たに締結された重要なプログラム及び変更はなかった。

注記11 引当金、年金及びその他の従業員給付

(百万ユーロ)	2025年1月1日現在	繰入	利用	その他の戻入	減額	為替差額	企業結合に関連する取得	その他の変動 ^(a)	2025年6月30日現在
年金及びその他の従業員給付	1,127.6	29.8	(47.5)		(21.7)	(17.5)		11.8	1,082.5
リストラクチャリング計画	127.1	6.4	(24.4)	(19.9)		(0.4)		0.2	89.0
エンジニアリング契約に関する保証及び引当金	179.7	46.6	(28.9)	(3.7)		(3.3)		(0.3)	190.1
資産除去	285.8		(0.3)		4.0	(8.6)		4.0	284.9
企業結合に伴う引当金及び偶発債務	133.2		(3.9)	(10.1)	0.7	(11.2)	2.4	(0.1)	111.0
その他の引当金	591.1	48.4	(39.6)	(6.3)	(0.4)	(14.6)	0.7	(1.2)	578.1
引当金総計	2,444.5	131.2	(144.6)	(40.0)	(17.4)	(55.6)	3.1	14.5	2,335.6

(a) その他の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に影響を与えないものであり、組替、処分及び資産除去引当金への影響に相当する。

2025年上半期においては、新たな訴訟が個別に当グループの財政状態や収益性に重大な影響を及ぼす可能性はない。

また、確定給付型年金制度に対応する資産は公正価値で測定している。また、当グループの債務の現在価値は2025年6月30日現在の割引率を考慮して算定された。

注記12 借入金

純負債計算

(百万ユーロ)	2024年12月31日時点	2024年6月30日時点	2025年6月30日時点
長期借入金	(8,403.1)	(8,120.2)	(8,641.6)
短期借入金	(2,671.4)	(3,821.3)	(2,794.6)
総負債	(11,074.5)	(11,941.5)	(11,436.2)
現金及び現金同等物	1,915.3	1,785.3	1,642.6
当期末の純債務額合計	(9,159.2)	(10,156.2)	(9,793.6)

純負債の変動計算書

(百万ユーロ)	2024年事業年度	2024年上半期	2025年上半期
期首の純負債	(9,220.9)	(9,220.9)	(9,159.2)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,322.2	2,844.8	2,976.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,583.4)	(1,568.2)	(1,745.1)
借入金の増減を除いた財務活動による キャッシュ・フロー(純額)	(2,322.6)	(2,062.4)	(2,166.3)
純キャッシュ・フロー合計	416.2	(785.8)	(934.6)
為替相場の変動、新規買収会社の期首借 入金等の影響	(134.2)	(42.8)	392.0
純金融費用調整額	(220.3)	(106.7)	(91.8)
純負債の増減	61.7	(935.3)	(634.4)
当期末の純負債額合計	(9,159.2)	(10,156.2)	(9,793.6)

当グループの純負債の内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2024年12月31日			2025年6月30日		
	帳簿価額			帳簿価額		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
社債及び私募	7,362.1	1,049.1	8,411.2	7,461.6	198.5	7,660.0
CPプログラム	—	352.6	352.6	—	1,888.8	1,888.8
銀行借入その他金融 債	1,006.2	1,250.0	2,256.2	1,145.2	699.4	1,844.6
少数株主プット・オ プション	34.8	19.7	54.5	34.8	7.9	42.7
負債合計(A)	8,403.1	2,671.4	11,074.5	8,641.6	2,794.6	11,436.2
現金及び現金同等物 合計(B)	—	1,915.3	1,915.3	—	1,642.6	1,642.6
純負債(A)-(B)	8,403.1	756.1	9,159.2	8,641.6	1,152.0	9,793.6

負債合計(A)は、2024年12月31日から2025年6月30日までの間に3億6200万ユーロ増加した。この増加の主な要因は下記のとおりである。

- コマーシャル・ペーパー・プログラムの利用延長により、ユーロ建て、米ドル建てともに15億3600万ユーロ増加したこと
- EMTNプログラムの一環として2025年3月21日に実施された5億ユーロの社債（満期は10年）の発行。これは、エア・リキードの成長とサステナブルな成長を両立させるという目標に沿った新しいグリーン社債の発行である。

他方、3件の社債が償還された。

- 2020年に発行され、2025年3月31日に満期を迎える1億ユーロの私募
- 2020年に発行され、2025年4月2日に満期を迎える社債は、当初5億ユーロで発行され、2023年に額面金額が3億7200万ユーロに減少した。
- 2015年に発行され、2025年6月3日に満期を迎える5億ユーロの社債

総流動負債（12か月未満の満期）(A)は、2024年12月31日から2025年6月30日までの間に1億2300万ユーロ増加した。この流動負債の増加の説明は、以下のとおりである。

- コマーシャル・ペーパー・ポートフォリオの15億3600万ユーロの増加
- 2026年1月23日に満期を迎える1億5000万ユーロの私募の、流動負債への振替
- 一方で、上半期における3件の社債の償還額は9億7200万ユーロ

現金は、2024年12月31日現在と比べて2億7300万ユーロ減少した。

純負債は97億9400万ユーロとなり、2024年12月31日に比べ6億3400万ユーロ増加し、2024年6月30日に比べ3億6300万ユーロ減少した。

注記13 コミットメント

再生可能エネルギー電力購入契約に関する当グループのコミットメントは、約9億ユーロ減少した。この変動には、特に欧州、中東、アフリカにおける契約における退出条項の行使が含まれる。

その他のコミットメントは、2024年12月31日と比較して、重要性のある変化はなかった。

注記14 1株当たりの配当金

定時株主総会で承認され、2025年5月21日に当グループ株主に対して支払われた2024年の配当金は19億5900万ユーロ（ロイヤリティ・プレミアムを含む）で、これは1株当たりの普通配当3.30ユーロ、ロイヤリティ・プレミアム0.33ユーロに相当する。

注記15 関連当事者情報

当グループの事業及び法的組織により、当グループの関連当事者とみなされるのは役員、関連会社及び合弁会社のみである。これらの個人又はこれらの会社と当グループ子会社との間で行われる取引は、重要性を有しない。

注記16 偶発債務

当グループが知り得る限り、その財務状態又は収益性に最近影響を与えたか、今後重要な影響を及ぼす可能性のある特別な事象や訴訟は存在しない。

注記17 後発事象

報告すべき重要な事象は存在しない。

注記18 その他

2025年6月30日現在、地政学的状況及び強化された制裁措置と対抗措置を考慮し、当グループは2022年9月1日以降、ロシアにおける事業をもはや管理していないと引き続き考えている。注意事項として、2022年12月31日現在の勘定において、ロシアにおけるすべての資産は全額減価償却されている。

【中間連結財務諸表に対する法定監査人のレビュー報告書】

これは、フランス語で発行された当社の半期連結財務書類に関するレビュー報告書の任意の翻訳であり、日本語を話すユーザーの便宜のためにのみ提供されている。本報告書には、マネジメント・レポートに提示された当グループに関する情報の検証に関する情報が含まれている。本報告書は、フランス法及びフランスで適用される会計基準と併せて読まれ、それに従って解釈されるものである。

エア・リキード株主宛

当監査法人は、定時株主総会からの委託及びフランス通貨金融法L.451-1-2 III条の要件に従い、

■ 2025年1月1日から2025年6月30日までの期間に係るエア・リキードの半期連結財務書類のレビュー

■ 半期マネジメント・レポートに含まれる情報の検証

についてここに報告する。

連結半期財務諸表は取締役会の責任のもとに作成されたものである。当監査法人の役割は、当監査法人のレビュー結果に基づいて、これらの財務諸表に関する結論を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

当監査法人は、フランスで適用される会計基準に従いレビューを実施した。半期財務諸表のレビューは、主として財務会計に責任を有する者に対する質問及び分析的手続その他のレビュー手続を適用することによって行われる。レビューはフランスで適用される会計基準に従って行われる監査よりも対象範囲が実質的に限定されており、結果として、当監査法人が監査手続によれば特定することができる重要な事項を全て認識するだけの保証を得ることができない。したがって、当監査法人は監査意見を表明しない。

当監査法人のレビューにおいて、本要約半期連結財務書類が、半期財務情報に適用される欧州連合によって採択されたIFRSのIAS第34号の基準に従って作成されたものではないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

2. 特定の検証

当監査法人は、半期連結財務書類の半期マネジメント・レポートに記載されている情報を検証した。

当監査法人は、その適正な表示及び半期連結財務書類との一貫性について、指摘すべき点はない。

ヌイイ・シュル・セーヌ及びパリーラ・デファンス、2025年7月28日

法定監査人（フランス語原署名）

プライスウォーターハウスクーパース
オーディット

カーペーエムジェー

オリビエ・ロツ
セドリック・ル・ガル

ヴァレリー・ベソン
ローラン・ジェニン

2【その他】

該当なし。

3【国際財務報告基準と日本の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本報告書の連結財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。IFRSと日本の会計原則及び会計慣行は重要な部分で相違している。最近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、原則としてすべての子会社を連結する必要がある。

一方、日本の会計原則では、重要性の乏しいものは、連結の範囲に含めないことができ、また、支配が一時的であると認められる子会社は連結の範囲から除外する。

(2) 異常損益項目の分類

IFRSでは、「異常損益項目」という概念は存在しない。

日本の会計原則の下では、異常損益項目に代わり特別損益項目が、臨時的かつ金額的に重要な損益項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これに限られない。

(3) 企業結合により取得したのれん

IFRSでは、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は償却せず、毎年減損テストの対象としなければならない。

一方、日本の会計原則では、企業結合により取得したのれん（正ののれん）は、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却される。

(4) 開発費

IFRSでは、特定の要件を満たす場合の開発費は資産計上しなければならない。

一方、日本の会計原則では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 減損会計

減損の判定方法：

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、資産から生み出される将来キャッシュ・フローの現在価値を基礎とした回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い方）を見積り、これが帳簿価額を下回る額を減損損失として認識する。

一方、日本の会計原則では、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識する。

減損損失の戻入れ：

IFRSでは、回収可能価額の見積りに変化があった場合には、回収可能価額まで減損損失を戻し入れる（ただし、特定の場を除き、のれんの減損は戻し入れることができない）。

一方、日本の会計原則では、減損損失を戻し入れることはできない。

(6) リース

IFRSでは、借手はほとんどすべてのリース取引に関して使用権資産とリース資産を計上しなければならない。

日本の会計原則では、リース期間の中途に契約を解除することができず、かつ、借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができコストを実質的に負担することとなる場合を除き、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた会計処理を行う。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、ヘッジ会計を公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジとに分類し、両者とも時価ヘッジ会計（ヘッジ対象とヘッジ手段とをともに時価評価し、ヘッジ効果を損益計算書上に反映する方法）が適用される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジについては、時価評価差額のうち、有効部分が貸借対照表上、資本の部で繰り延べられる。

一方、日本の会計原則では、公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれの取引についても、ヘッジ会計の要件を満たす限りは原則として繰延ヘッジ会計（ヘッジ手段から発生する損益を繰り延べることによりヘッジ対象とヘッジ手段の損益認識時点のずれを解決する方法）が適用される。繰延ヘッジ会計では、ヘッジ手段にかかる未実現損益は、貸借対照表上に資産又は負債のいずれかで計上される。時価ヘッジ会計の適用はその他有価証券についてのみ認められている。また、金利スワップの特例処理や、為替予約等の振当処理などの例外・特例処理が認められている。

(8) 退職給付会計の数理計算上の差異（保険数理差損益）

IFRSでは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期において、その他包括利益で直接的に認識する。

一方、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上する。

(9) 非継続事業

IFRSでは、非継続事業は継続事業と区分して表示されるが、日本の会計原則に非継続事業と継続事業の区分表示に関する基準は存在しない。

(10) 借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価として資産化する。

一方、日本の会計原則では、自家建設に要する借入資本の利子で稼働前の期間に属するものを除き、原則として財務費用として費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と日本円との間の為替相場は、国内において発行されている2紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中において掲載されていたため、本項の記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、2025年1月1日から本書提出日までの間に下記の書類を関東財務局長に提出した。

2024年1月1日から同年12月31日までの事業年度に関する有価証券報告書及びその添付書類（2025年6月30日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし